

○電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱

平成17年11月25日総基移第380号
最終改正：平成21年6月10日総情上第140号

(通則)

第1条 電波遮へい対策事業費等補助金（以下「補助金」という。）は、電波の適正な利用の確保に関し総務大臣（以下「大臣」という。）が無線局全体の受益を直接の目的として行う事務の一環として、対策事業（電波遮へい対策事業及び無線システム普及支援事業の総称をいう。以下同じ。）に電波利用料財源を充てることとし、その交付については、財政法（昭和22年法律第34号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成12年総理府・郵政省・自治省令第6号）に定めるほか、この要綱に定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 この補助金は、国が一般社団法人又は一般財団法人（以下「一般社団法人等」という。）、放送事業者（放送事業者のうち一般放送事業者にあつては、連携主体（補助金に係る事務の処理をその代表となる一般放送業者に委託して実施することを約した複数の一般放送事業者）を含む。以下同じ。）その他の法人（法人の連携主体（補助金に係る事務の処理をその代表となる法人に委託して実施することを約した複数の法人をいう。）を含む。以下同じ。）、都道府県、市町村（連携主体（補助金に係る事務の処理をその代表となる市町村に委託して実施することを約した複数の市町村）を含む。以下同じ。）、テレビジョン放送の難視聴解消を図るためテレビジョン放送の再送信業務を行う団体（以下「共聴組合」という。）、共聴施設の管理者又は受信者に対し、対策事業に要する経費の全部又は一部の補助を行うことにより、電波が遮へいされること及び異なる2以上の電波により影響が生じることにより地上系による超短波放送、地上系によるデジタル方式のテレビジョン放送（以下「地上デジタルテレビ放送」という。）及び携帯電話等の無線通信の受信に生ずる障害に対策を講ずること又は周波数再編を行うこととともに、無線通信の利用可能な地域及び放送の受信可能な地域の拡大又は放送の円滑な実施を図ること並びに経済的困難その他の事由により地上デジタルテレビ放送の受信が困難な者に対する対策を講ずることを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 電波遮へい対策事業

次に掲げる事業であつて、一般社団法人等が行うものをいう。

ア トンネルにおいて、無線局とその通信の相手方である無線局又は無線設備との間の電波が遮へいされることにより携帯電話等の無線通信が行えない場合に、代替する伝送路を開設するために必要な無線通信用施設及び設備を設置する事業

イ 地下街等において、地上系による超短波放送又は地上デジタルテレビ放送をする無線局とその放送の受信を目的とする無線設備との間の電波が遮へいされることにより放送が受信できない場合に、代替する伝送路を開設するために必要な放送用再送信施設及び設備を設置する事業

(2) 無線システム普及支援事業

次に掲げる事業をいう。

ア 携帯電話等エリア整備事業

携帯電話等の無線通信が行えない状態の解消を図るため、当該無線通信の業務の用に供する無線通信用施設及び設備を設置する事業又は他の電気通信事業者の電気通信役務又は他人の所有する光ファイバ等を利用して、当該無線通信用施設及び設備の開設に必要な伝送用専用線を整備する事業であつて、市町村又は無線通信を行う電気通信事業者若しくは一般社団法人等（以下「無線通信事業者等」という。）が行うもの

イ 地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備事業（略称：地上デジタル放送送受信環境整備事業）

(ア) デジタルテレビ中継局整備事業

地上系によるアナログ方式のテレビジョン放送（以下「地上アナログテレビ放送」という。）のうち、一般放送事業者が行う放送を受信している地域において、当該放送事業者の放送に係る地

上デジタルテレビ放送用施設及び設備を整備する事業であって、一般社団法人等、都道府県、市町村又は一般放送事業者が行うもの

(イ) 辺地共聴施設整備事業

次に掲げる事業であって、市町村又は共聴組合が行うもの

① 辺地共聴施設改修整備事業

地上アナログテレビ放送を行う放送局から遠隔の地であることにより又は山間地等地理的条件により、地上アナログテレビ放送の難視聴解消を目的として設置された共聴施設を地上デジタルテレビ放送対応の共聴施設（以下「有線共聴施設」という。）に改修するもの又は当該施設を受信障害対策中継放送を行う放送局（以下「無線共聴施設」という。）に置換するもの

② 辺地共聴施設新設整備事業

地上アナログテレビ放送が受信できる地域において、地上デジタルテレビ放送への移行に伴い同放送の電波の特性等に起因し、地理的条件により、地上デジタルテレビ放送の電波の強さ（地上10mの高さにおける電界強度）が1.0mV/mに達しない地域となる場合であって、当該放送の難視聴解消を目的とする有線共聴施設又は無線共聴施設を設置するもの

(ウ) デジタル混信対策事業

他の電波の影響により地上デジタルテレビ放送の受信の障害が発生する地域において、当該地域に対して行う放送の受信を可能とすることを目的として、地上デジタルテレビ放送用施設及び設備又は有線共聴施設若しくは受信設備を整備する事業であって、法人又は共聴組合、共聴施設の管理者若しくは受信者（以下「受信者等」という。）が行うもの

(エ) 受信障害対策共聴施設整備事業

建築物その他の工作物による影響により、地上アナログテレビ放送の難視聴解消を目的として設置された共聴施設を地上デジタルテレビ放送対応の有線共聴施設に改修する若しくは無線共聴施設に置換する事業であって、法人又は当該施設の管理者（共聴組合を含み、地方公共団体を除く。）が行うもの

(オ) 暫定的難視聴対策事業

地上アナログテレビ放送が終了する平成23年7月24日においても、地上デジタルテレビ放送が難視聴となっている地域（建築物その他の工作物の影響による難視聴を除く。）で、共聴施設等の地上系の代替手段によっても地上デジタルテレビ放送が視聴できない地域に対し、人工衛星による地上デジタルテレビ放送（日本放送協会及び放送対象地域が関東広域圏である一般放送事業者の地上デジタルテレビ放送に限る。）の再放送（以下、「再放送」という。）により難視聴対策を行う次の事業であって、法人が行うもの。

① 送信・利用者管理事業

再放送を行う委託放送事業及びこれに係る利用者管理を行うもの

② 受信対策事業

再放送の利用者のうち、現に地上アナログテレビ放送を視聴している世帯であって当該再放送の受信設備を有しない世帯に対して、当該放送の受信を可能とする設備整備（受信機器については貸与する場合に限る。）を支援するもの

(カ) デジタル放送用周波数再編対策事業

地上アナログテレビ放送の終了に伴い、平成24年7月24日までの使用期限となっている地上系テレビジョン放送用の周波数帯（53チャンネルから62チャンネルまで）について、当該チャンネルが割り当てられている地上デジタルテレビジョン放送局に係る周波数を再編することを目的として地上デジタル放送用施設及び設備若しくは受信設備を整備する事業であって、法人又は受信者等が行うもの

(キ) デジタル受信相談・対策事業

次に掲げる事業の全てを行う事業であって、全ての都道府県に拠点を置き、法人が行うもの

① 地上デジタルテレビ放送普及促進事業

地上デジタル放送送受信環境整備事業に係る周知、広報、相談、調査、分析等その他地上デジタルテレビ放送の円滑な推進のために特に必要な業務（BSアナログ放送の終了等に係る業務を含む。以下「広報等業務」という。）を行う事業をいう。

② デジタル混信対策事業費補助事業

デジタル混信対策事業に対し、別表第1に掲げる経費であって、次の各号の額を助成すること

によってデジタル混信対策事業を支援する事業をいう。

(a) 地上デジタルテレビ放送局用施設及び設備の改良工事の場合は、経費の3分の2に相当する額

(b) 有線共聴施設又は受信設備の改良工事の場合は、経費の定額に相当する額

(c) 地上デジタルテレビ放送局用施設及び設備又は有線共聴施設を設置する工事の場合は、経費の2分の1に相当する額

③ 受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

受信障害対策共聴施設整備事業に対し、別表第1に掲げる経費（別表第1に掲げる経費の総額が当該施設に加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額の2倍未満の場合には、別表第1に掲げる経費の総額から当該施設に加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額を当該経費の総額から差し引いた額の2倍に相当する額）の2分の1に相当する額を助成することによって受信障害対策共聴施設整備事業を支援する事業をいう。

(ク) 地上デジタルテレビ放送コールセンター事業

上記(キ)を実施する者による管理によって、地上デジタルテレビ放送に関して広く国民一般からの電話による問い合わせ及び講習・研修の依頼を受けて対応（BSアナログ放送の終了等に係る問い合わせを含む。）を行う事業であって、法人が行うもの

(ケ) 受信機器購入等対策事業

地上デジタルテレビ放送の受信に必要な設備の整備を行う事業であって、地上アナログテレビ放送の受信設備を設置しており、放送法（昭和25年法律第132号）第32条第1項の規定による放送の受信についての日本放送協会（以下「協会」という。）との契約（以下この条において「放送受信契約」という。）を締結し、かつ、同条第2項の規定により協会が総務大臣の認可を受けて定めた基準において、次に掲げる者として放送受信料が免除されている受信者（当該基準において、なお従前の例によることとされる放送受信契約を締結している受信者を含む。）が行うもの及び負担するもの

- ① 生活保護法（昭和25年法律第144号）第11条第1項各号に掲げる扶助を受けている者（昭和29年社発第382号厚生省社会局長通知により扶助を受けている外国人を含む。）、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成20年法律第82号）第2条第3項に規定する入所者若しくは同法第19条第1項の援護を受けている入所者の親族又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第2項各号に規定する支援給付を受けている者

② 次に掲げる障害者を構成員とする世帯の構成員全員が市町村民税非課税の措置を受けている場合の当該世帯の構成員

(a) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条に規定する身体障害者手帳を所持する身体障害者

(b) 所得税法（昭和40年法律第33号）第2条第1項第28号又は地方税法（昭和25年法律第226号）第23条第1項第9号に規定する障害者のうち、児童相談所、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第9条第5項に規定する知的障害者更生相談所、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第6条第1項に規定する精神保健福祉センター又は精神保健指定医により知的障害者と判定された者

(c) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第45条第1項に規定する精神障害者保健福祉手帳を所持する精神障害者

③ 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条に規定する社会福祉事業を行う施設の入所者

(コ) 受信機器購入等対策事業費補助事業

受信機器購入等対策事業に対し、別表第1に掲げる経費を助成することによって受信機器購入等対策事業を支援する事業であって、法人が行うもの

(補助対象経費)

第4条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、別表第2及び別表第3に掲げる経費の総額（地上デジタル放送送受信環境整備事業（デジタルテレビ中継局整備事業及び辺地共聴施設整備事業を除く）に必要な経費に有利子の資金が充てられた場合の利子支払額を含む。）とする。なお、辺地共聴施設

整備事業であって有線共聴施設の整備を行う場合は、同事業について別表第2に掲げる経費の総額が当該施設に加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額の4倍未満（辺地共聴施設新設整備事業の場合にあっては6倍未満）の場合には、当該経費の総額から当該施設に加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額を差し引いた額の3分の4（辺地共聴施設新設整備事業の場合にあっては5分の6）に相当する額を補助対象経費とする。

- 2 前項に規定する利子支払額については、情報流通行政局長が別に定める利率で1箇年ごとの複利により計算して得た額を限度とするものとし、当該限度を超える金利の資金を借り入れることはできない。
- 3 前2項に規定する利子支払額の計算の基礎とする期間は、補助事業者が交付対象経費の支払資金を借入れた日から国が当該経費を支払う日までの期間とするものとする。
- 4 第2項の場合において、利子率の異なる数種の資金が充てられた場合の利子支払額は、利子率の異なる資金ごとに前項の期間について計算して得た額の合計額とする。

（交付額）

第5条 大臣は、次の表の左欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の右欄に掲げる額を予算の範囲内において当該法人、都道府県（携帯電話等エリア整備事業を行う市町村に対し、都道府県が補助する場合を含む。）又は市町村（携帯電話等エリア整備事業を除く。また、辺地共聴施設整備事業を行う共聴組合に対し、市町村が補助をする場合を含む。）に補助する。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額とする。

区分		額	
電波遮へい対策事業		補助対象経費の2分の1に相当する額	
無線システム普及支援事業	携帯電話等エリア整備事業	補助対象経費の2分の1に相当する額 ただし、開設される無線局に係るサービスエリア内の世帯数が100未満の場合にあっては、3分の2に相当する額	
	地上デジタル放送送信環境整備事業	補助対象経費の2分の1に相当する額	
	辺地共聴施設整備事業	辺地共聴施設改修整備事業	補助対象経費の2分の1に相当する額
		辺地共聴施設新設整備事業	補助対象経費の3分の2に相当する額
	暫定的難視聴対策事業	送信・利用者管理事業	補助対象経費の3分の2に相当する額
		受信対策事業	定額
	デジタル受信相談・対策事業	定額	
	地上デジタルテレビ放送コールセンター事業	定額	
	受信機器購入等対策事業費補助事業	定額	

- 2 交付決定の額は、交付決定単位ごとに、1件当たり100万円（辺地共聴施設整備事業については、50万円）を下限とする。

（交付の申請）

第6条 補助金の交付を受けようとする法人（設立準備中のものを含む。）、都道府県又は市町村（以下「申請者」という。）は、様式第1号による交付申請書を大臣が別に定める日までに大臣に提出しなければならない。

- 2 申請者は、前項の補助金の交付の申請に当たっては、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定により仕入れに係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税仕入控除税額」という。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付決定の通知)

- 第7条** 大臣は、前条の規定による交付の申請があったときは、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めるときは、交付の決定を行い、様式第2号による交付決定通知書により申請者に通知するものとする。
- 大臣は、前項の決定に際して必要な条件を付すことができる。
 - 大臣は、第1項による交付の決定を行うに当たっては、前条第2項により消費税仕入控除税額について減額して申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めるときは、当該消費税仕入控除税額を減額するものとする。
 - 大臣は、前条第2項ただし書による申請がなされたものについては、消費税仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

(申請の取下げ)

- 第8条** 補助金の交付決定通知を受けた法人、都道府県又は市町村（以下「補助事業者」という。）は、交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、申請を取り下げることができる。
- 補助事業者は、前項の規定により申請を取り下げようとするときは、前条第1項の通知があった日から20日以内に、様式第3号による交付申請取下げ届出書を大臣に提出しなければならない。

(補助事業を行う際配慮すべき事項)

- 第8条の2** デジタル受信相談・対策事業を行う補助事業者は、次の各号に掲げる事業を行う者への助成に当たって、当該各号に定める事項に配慮して行うものとする。

(1) デジタル混信対策事業

ア デジタル混信対策事業で実施する工事の内容が、次の事項に照らして妥当であるものに対して助成すること。ただし、第3条(2)イ(キ)②(b)に掲げる有線共聴施設又は受信側設備の工事に係る助成を行う場合は、(ウ)は適用しない。

(ア) 有効性：デジタル混信対策事業によって、他の電波の影響による難視聴が解消されるものであること。

(イ) 公平性：他の電波の影響による難視聴解消を図るために、必要最低限の工事であること。

(ウ) 困難性：助成を受けなければ、その実施が見込まれないこと。

イ デジタル混信対策事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、自己負担分の調達に関して十分な能力を有する者を助成すること。ただし、第3条(2)イ(キ)②(b)に掲げる有線共聴施設又は受信側設備の工事に係る助成を行う場合はこの限りでない。

(2) 受信障害対策共聴施設整備事業

ア 受信障害対策共聴施設整備事業を的確に遂行するために、必要な関係者（共聴施設の管理者及び受信者）の同意を得ている者を助成すること。

イ 受信障害対策共聴施設整備事業で実施する工事の内容が、次の事項に照らして妥当であるものに対して助成すること。

(ア) 有効性：建造物の影響による難視聴の解消を目的として行い、助成によりその実施の促進が見込まれるものであること。

(イ) 公平性：建造物その他の工作物の影響による難視聴解消を図るために、適正な価額の工事であること。

ウ 受信障害対策共聴施設整備事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、交付額を除く額の確保に関して証明可能な者を助成すること。

- 受信機器購入等対策事業費補助事業を行う補助事業者は、受信機器購入等対策事業を行う者への助成に当たって、次の各号に定める事項に配慮して行うものとする。

(1) 受信機器購入等対策事業で実施する工事の内容が、次の事項に照らして妥当であるものに対して助成すること。

ア 有効性：受信機器購入等対策事業によって、地上デジタルテレビ放送の受信が可能となるものであること。

イ 公平性：地上デジタルテレビ放送の受信のために、必要最低限の工事であること。

(2) 個人情報の適正な取扱いを図ること。

- 前二項に掲げる事業を助成する補助事業者は、当該事業を行う者への助成に当たっては、公正な審査の確保に努めなければならない。

(契約)

第9条 補助事業者は、補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合には、一般競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般競争に付することが困難又は不相当である場合には、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。

2 受信機器購入等対策事業費補助事業を行う補助事業者は、補助事業の一部を他の者に実施させる場合には、補助事業者が交付申請時に提出した個人情報管理体制に関する規程と同様の内容を含む実施に関する契約を締結し、契約書の写しを大臣に提出しなければならない。

3 受信機器購入等対策事業費補助事業を行う補助事業者は、地上デジタルテレビ放送対応チューナー（以下「チューナー」という。）を調達するに際して、当該補助事業者以外の者から調達しなければならない。この場合において、調達するチューナーの保証期間は少なくとも3年以上とするものとする。

4 受信機器購入等対策事業費補助事業においては、地上デジタルテレビ放送への移行の期限が法令上、平成23年7月24日とされており、当該移行までの短期間に大量の受信者に係る工事を全国的に実施する必要があるとともに、工事後には適切なアフターケアを行えるようにすることが必要である。したがって、本補助事業を行う補助事業者は、受信者に係る工事を他の者に実施させる場合には、当該他の者に関し、工事実施時においては、その地域の実情に明るく、かつ、地域における地上デジタルテレビ放送の受信状況等に関する適切な知見を有することが要求されること、工事実施後においては、追加的な対応が必要となった場合等において工事の実施場所に近接していることにより迅速・円滑な対応を行えるようにすることが要求されること等にかんがみ、次の各号に定めるところによりこれを行うものとする。ただし、これらの定めにより難しい事由がある場合は、この限りでない。

(1) 地域を指定して工事を他の者に実施させる場合には、都道府県の全部又は一部の区域を指定して行うものとする。

(2) 上記(1)の規定により都道府県の全部又は一部の区域を指定して工事を他の者に実施させる場合には、工事を行う都道府県の区域内に本店、支店その他の営業所（常時工事の契約を締結する事務所に限る。）が所在する者又は全ての構成員が当該者である共同企業体に実施させるものとする。

(3) 補助事業者又は補助事業者が指定した地域において工事を実施する者が、個々の受信者に係る工事を他の者に実施させる場合には、工事を行う場所の存する市町村の区域内に本店、支店その他の営業所（常時工事の契約を締結する事務所に限る。）が所在する者に実施させるものとする。また、地域の実情に精通した者の活用について、十分に配慮すること。

(変更等の承認)

第10条 補助事業者は、補助金の交付決定通知を受けた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ様式第4号による変更承認申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助対象経費の区分ごとに配分された額を変更しようとするとき。ただし、各配分額のいずれか低い額の20パーセント以内の流用増減を除く。

(2) 補助事業の内容を変更するとき。ただし、次に掲げる場合を除く。

ア 補助目的達成のために相関的な事業要素相互間の弾力的な遂行を認める必要がある場合

イ 補助目的に変更をもたらすものでなく、かつ補助事業者等の自由な創意により計画変更を認めることが、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合

ウ 補助目的及び事業能率に関係のない事業計画の細部変更である場合

2 大臣は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

3 大臣は、前項の規定により交付の決定の内容を変更し、又は条件を付した場合は、様式第5号による補助金交付決定変更通知書により補助事業者に通知するものとする。

4 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、その理由を記載した様式第6号による中止（廃止）承認申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(事故の報告)

第11条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに様式第7号による事故報告書を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

- 第12条** 補助事業者は、補助事業の遂行及び収支の状況について、大臣から要求があった場合は、速やかに様式第8号による状況報告書を大臣に提出しなければならない。
- 2 補助事業者は、交付対象経費に充てるために有利子の資金の借入れを行おうとするときは、その借入れ条件について様式第9号による報告書を大臣に提出しなければならない。

(実績報告)

- 第13条** 補助事業者は、補助事業が完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から起算して1か月を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日までに、様式第10号、様式第11号、様式第12号、様式第13号、様式第14号又は様式第15号による実績報告書を大臣に提出しなければならない。この場合において、やむを得ない理由により期日までの提出が困難となったときは、大臣の承認を受けなければならない。
- 2 補助事業者は、補助事業が完了せずに国の会計年度が終了したときは、交付の決定に係る会計年度の翌会計年度の4月30日までに前項の報告書を大臣に提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、第1項の報告を行うに当たって、消費税仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(額の確定等)

- 第14条** 大臣は、前条の報告を受けたときは、その内容の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第10条の規定に基づく承認をした場合は、その承認した内容）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、様式第16号による補助金の額の確定通知書により補助事業者に通知するものとする。
- 2 大臣は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の返還を命ずる。
- 3 前項の返還の期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、大臣は、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(支払)

- 第15条** 補助金は、前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、大臣が必要であると認める場合には、補助金の交付決定の後に概算払をすることができる。なお、国庫債務負担行為（財政法第15条第1項の規定により国が債務を負担する行為をいう。以下同じ。）に係る補助金の場合は、各年度の年割額の範囲内において精算（概算）払いをすることができる。
- 2 補助事業者は、補助金の支払を受けようとするときは、様式第17号による補助金精算（概算）払請求書を大臣に提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、第1項ただし書により補助金の交付を受けたときは、遅滞なくこれを放送事業者、市町村、共聴組合、共聴施設の管理者又は受信者（以下「間接補助事業者」という。）に交付しなければならない。

(交付決定の取消し等)

- 第16条** 大臣は、第10条第2項の補助事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる場合には、第7条の決定の内容（第10条第1項の規定に基づく承認をした場合は、その承認した内容）の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。
- (1) 補助事業者が、法令、この要綱又はこれらに基づく大臣の処分若しくは指示に違反した場合
- (2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- (3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢その他不適当な行為をした場合
- (4) 交付の決定の後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 大臣は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。
- 3 大臣は、前項の返還を命ずる場合は、第1項第4号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年10.95%の割合で計算した加算金の納付を合わせて命ずるものとする。
- 4 第2項の規定に基づく補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第14条第3項の規定を準用する。

(消費税仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

- 第17条** 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、速やかに様式第18号の報告書を大臣に提出しなければならない。
- 大臣は、前項の報告があった場合には、当該消費税仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずる。
 - 第14条第3項の規定は、前項の返還の規定について準用する。

(補助事業の経理)

- 第18条** 補助事業者は、補助事業の経理について補助事業以外の経理と明確に区分し、その収支の状況を会計帳簿によって明らかにしておくとともに、その会計帳簿及び収支に関する証拠書類を補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しておかななければならない。

(間接補助金交付の際付す条件)

- 第19条** 補助事業者は、対策事業を行う間接補助事業者である市町村等に補助金を交付するときは、第8条、第10条から前条まで及び第20条に準ずる条件並びに次の条件を付さなければならない。
- 間接補助事業者が、当該事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下この条において「取得財産等」という。）のうち、取得価格が単価50万円以上のもの（ただし、受信機器購入等対策事業によって取得したチューナーについては、取得価格が単価50万円未満のものを含む。）について、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しようとするときは、あらかじめ補助事業者の承認を受けなければならないこと（大臣が別に定める財産の処分制限期間を経過した場合を除く。）。
 - 間接補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、その収入の全部又は一部を補助事業者に納付させることがあること。
 - 間接補助事業者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならないこと。
 - 受信機器購入等対策事業を行う間接補助事業者は、受信機器購入等対策事業費補助事業を行う法人を通じてチューナーの設置又は受信アンテナの設置若しくは改良を行うこと。
 - デジタル混信対策事業又は受信機器購入等対策事業を行う間接補助事業者が当該事業によって締結した有線テレビジョン放送施設（有線役務利用放送設備を含む。以下同じ。）を利用するための契約を解約したことにより収入があると認める場合には、その収入を補助事業者に納付させることがあること。
- 補助事業者は、前項により付した条件に基づき知事等が承認又は指示をする場合は、あらかじめ様式第19号による承認申請書を大臣に提出し、大臣の承認又は指示を受けなければならない。
 - 補助事業者は、第1項(2)により間接補助事業者から補助事業者に財産処分による納付があったときは、当該補助金に相当する額の全部又は一部を国に納付しなければならない。

(補助金交付の際付す条件)

- 第19条の2** 補助事業者は、対策事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下この条において「取得財産等」という。）のうち、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のものについて、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、あらかじめ様式第19号による承認申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない（大臣が別に定める財産の処分制限期間を経過した場合を除く。）。
- 補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。
 - 補助事業者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければならない。

(取得財産等の処分に関する承認の特例)

- 第20条** 第19条第2項及び前条第1項の規定による取得財産等の処分に関する大臣の承認については、大臣が別に定める基準に該当する場合は、様式第19号による届出書の提出をもって大臣の承認があったものとして取り扱う。ただし、当該届出書に記載事項の不備等必要な条件が具備されていない場合は、この限りでない。

(財産の処分による収入の納付等)

第20条の2 補助事業者は、第19条第3項及び第19条の2第2項の規定により、財産の処分による収入の全部又は一部を国に納付する場合には、速やかに様式第19号による届出書を大臣に提出しなければならない。

2 大臣は、前項の届出があった場合には、当該収入の全部又は一部の納付を命ずる。

3 第1項の財産の処分による収入の納付期限は、前項の命令をした日から起算して20日以内とし、期限内に納付がない場合には、大臣は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利5パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(書類の提出)

第21条 この要綱に定める申請書その他の書類は、正本1通に副本1通（辺地共聴施設整備事業にあつては正本1通）を添えて、大臣に提出するものとする。ただし、暫定的難視聴対策事業、デジタル受信相談・対策事業、地上デジタルテレビ放送コールセンター事業及び受信機器購入等対策事業費補助事業以外の事業については、補助事業に係る設備の設置場所を管轄区域とする総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ）を経由して提出するものとする。

(権限の委任による規定の読替)

第21条の2 総務省告示第272号（平成21年4月20日）により総合通信局長に委任した事務に係る本要綱の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中、中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第6条	大臣に提出しなければならない	総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない
第7条、第8条、第10条から第17条まで（第16条第4項及び第17条第3項において第14条第3項の規定を準用する場合を含む。）、第19条、第20条の2、第21条	大臣	総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）
第19条の2	大臣に提出し	総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出し
第20条	大臣の承認	総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の承認

(補足事項)

第22条 デジタル受信相談・対策事業、地上デジタルテレビ放送コールセンター事業及び受信機器購入等対策事業費補助事業を行う法人は、当該事業の円滑な実施に資するために必要と認めるときは、当該事業の遂行にあたって、総務省の名称を使用することができる。

2 デジタル受信相談・対策事業を行う法人（当該法人と第9条の規定により契約した者を含む。）は、当該事業の円滑な実施に資するために必要と認めるときは、総務省の商標（商標法（昭和34年法律第127号）の規定に基づき登録されたものに限る。）を使用することができる。

(その他必要な事項)

第23条 補助金の交付に関するその他必要な事項は、別に定める。

附 則（平成17年11月25日総基移第380号）

1 この要綱は、平成17年11月25日から施行する。

2 電波遮へい対策事業費補助金交付要綱（平成11年8月6日郵電移第19号）は、廃止する。

3 この要綱の施行の際現に前項の規定による廃止前の電波遮へい対策事業費補助金交付要綱によりした処分、手続その他の行為は、本要綱中にこれに相当する規定があるときは、本要綱の規定によりしたものとみなす。

4 「安心実現のための緊急総合対策」（平成20年8月29日「安心実現のための緊急総合対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定）に基づき平成20年度予算により実施される事業であつて、一般放送事業者が行う地上アナログテレビ放送が受信できない地域において当該一般放送事業者の放送

に係る地上デジタルテレビ放送用施設及び設備を当該一般放送事業者が整備する事業は、この要綱の第3条(2)イ(ア)の規定にかかわらず、デジタルテレビ中継局整備事業とする。

- 5 「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定)に基づき平成21年度予算により実施される事業であつて、一般放送事業者が行う地上アナログテレビ放送が受信できない地域において当該一般放送事業者の放送に係る地上デジタルテレビ放送用施設及び設備を整備する事業については、この要綱の第3条(2)イ(ア)の規定にかかわらず、デジタルテレビ中継局整備事業とする。

附 則 (平成18年10月4日総情上第206号)

この要綱は、平成18年10月4日から施行する。

附 則 (平成19年4月1日総情上第57号)

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年5月30日総情上第84号)

この要綱は、平成20年5月30日から施行する。

附 則 (平成20年10月16日総情上第39号)

この要綱は、平成20年10月16日から施行する。

附 則 (平成20年12月1日総基移第401号)

この要綱は、平成20年12月1日から施行する。

附 則 (平成21年2月18日総情上第40号)

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則 (平成21年5月12日総情上第114号)

この要綱は、平成21年5月12日から施行する。

附 則 (平成21年6月10日総情上第140号)

- 1 この要綱は、平成21年6月10日から施行する。
- 2 「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定)に基づき平成21年度予算により実施される事業については、この要綱中第3条、第5条、第8条の2及び別表第1から第3までの規定にかかわらず、次のように読み替えて適用することができる。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 無線システム普及支援事業

次に掲げる事業をいう。

ア 地上デジタル放送への完全移行のための送受信環境整備事業(略称:地上デジタル放送送受信環境整備事業)

(ア) 地上デジタルテレビ放送普及促進事業

地上デジタル放送送受信環境整備事業に係る周知、広報、相談、調査、分析等その他地上デジタルテレビ放送の円滑な推進のために特に必要な業務(BSアナログ放送の終了等に係る業務を含む。以下「広報等業務」という。)を行う事業をいう。

(イ) 受信障害対策紛争処理事業

全ての都道府県に拠点を置き、受信障害対策共聴施設の地上デジタルテレビ放送への対応にあたって受信者と当該施設の管理者との間に紛争が生じた場合における当該紛争を処理する事業をいう。

(ウ) 受信障害対策共聴施設整備事業

① 受信障害対策共聴施設ケーブルテレビ移行事業

建築物その他の工作物による影響により、地上アナログテレビ放送の難視聴解消を目的として設置された小規模等の共聴施設を有線テレビジョン放送施設への置換により地上デジタル

テレビ放送の再送信を視聴可能とする事業であって、法人又は当該施設の管理者が行うもの

② 受信障害対策共聴施設新設整備事業
建築物その他の工作物による影響により、地上デジタルテレビ放送の難視聴が生じる地域において、当該放送の難視聴解消を目的として、受信障害対策共聴施設を設置する事業であって、法人又は当該施設の管理者（共聴組合を含み、地方公共団体を除く。以下同じ。）が行うもの（当該地域に対して地上デジタルテレビ放送が開始された後に建築物その他の工作物が設置されたことに起因する場合を除く。）

(エ) 受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

受信障害対策共聴施設整備事業に対し、次の各号の額を助成することによって受信障害対策共聴施設整備事業を支援する事業をいう。

① 受信障害対策共聴施設ケーブルテレビ移行事業にあつては、経費（別表第1に掲げる経費の総額が当該施設に加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額の2倍未満の場合には、別表第1に掲げる経費の総額から当該施設に加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額を当該経費の総額から差し引いた額の2倍に相当する額）の2分の1に相当する額

② 受信障害対策共聴施設新設整備事業にあつては、経費（別表第1に掲げる経費の総額が当該施設に加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額の3倍未満の場合には、別表第1に掲げる経費の総額から当該施設に加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額を当該経費の総額から差し引いた額の2分の3に相当する額）の3分の2に相当する額

(オ) 共同住宅共聴施設整備事業

老朽化、小規模等の共同住宅に設置されている地上アナログテレビ放送対応の共聴施設を地上デジタルテレビ放送対応の共聴施設に改修する又は有線テレビジョン放送施設に置換して地上デジタルテレビ放送の再送信を視聴可能とする事業であって、法人又は当該施設の管理者が行うもの

(カ) 共同住宅共聴施設整備事業費補助事業

共同住宅共聴施設整備事業に対し、経費（別表第1に掲げる経費の総額が当該施設に加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額の2倍未満の場合には、別表第1に掲げる経費の総額から当該施設に加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額を当該経費の総額から差し引いた額の2倍に相当する額）の2分の1に相当する額を助成することによって共同住宅共聴施設整備事業を支援する事業をいう。

(交付額)

第5条 大臣は、次の表の左欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の右欄に掲げる額を予算の範囲内において当該法人、都道府県又は市町村（辺地共聴施設整備事業を行う共聴組合に対し、市町村が補助をする場合を含む。）に補助する。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額とする。

区分	額	
無線システム普及支援事業 地上デジタル放送受信環境整備事業	デジタルテレビ中継局整備事業	地上デジタルテレビ放送への移行に伴い同放送の電波の特性等に起因し、地理的条件により、地上デジタルテレビ放送の電波の強さ（地上10mの高さにおける電界強度）が1.0mV/mに達しないこととなる地域を解消することを目的とするものにあつては、3分の2に相当する額
	辺地共聴施設整備事業	辺地共聴施設改修整備事業
		新たに設置する伝送路のうち1kmを超える部分については定額（別表第2に掲げる経費の総額が加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額の4倍未満の場合を除き、当該経費の総額から加入する世帯の数に3万5千円を乗じて得た額の4倍

		の額を差し引いた額を上限とする。)
	地上デジタルテレビ放送普及促進事業	定額
	受信障害対策紛争処理事業	定額
	受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業	定額
	共同住宅共聴施設整備事業費補助事業	定額

2 交付決定の額は、交付決定単位ごとに、1件当たり100万円（辺地共聴施設整備事業については、50万円）を下限とする。

（補助事業を行う際配慮すべき事項）

第8条の2 受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業又は共同住宅共聴施設整備事業費補助事業を行う補助事業者は、次の各号に掲げる事業を行う者への助成に当たって、当該各号に定める事項に配慮して行うものとする。

(1) 受信障害対策共聴施設整備事業

ア 受信障害対策共聴施設整備事業を的確に遂行するために、必要な関係者（共聴施設の管理者及び受信者）の同意を得ている者を助成すること。

イ 受信障害対策共聴施設整備事業で実施する工事の内容が、次の事項に照らして妥当であるものに対して助成すること。

(ア) 有効性：建造物の影響による難視聴の解消を目的として行い、助成によりその実施の促進が見込まれるものであること。

(イ) 公平性：建造物その他の工作物の影響による難視聴解消を図るために、適正な価額の工事であること。

(ウ) 経済性：有線テレビジョン放送施設に置換する場合に要する経費は、受信障害対策共聴施設を改修する場合に要する経費よりも低いこと。

ウ 受信障害対策共聴施設整備事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、交付額を除く額の確保に関して証明可能な者を助成すること。

(2) 共同住宅共聴施設整備事業

ア 共同住宅共聴施設整備事業で実施する工事の内容が、次の事項に照らして妥当であるものに対して助成すること。

(ア) 有効性：共同住宅共聴施設整備事業によって、地上デジタルテレビ放送の受信が可能となるものであること。

(イ) 公平性：地上デジタルテレビ放送の受信のために、適正な価額の工事であること。

(ウ) 経済性：有線テレビジョン放送施設に置換する場合に要する経費は、共同住宅共聴施設を改修する場合に要する経費よりも低いこと。

イ 共同住宅共聴施設整備事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、交付額を除く額の確保に関して証明可能なものを助成すること。

2 前項に掲げる事業を助成する補助事業者は、当該事業を行う者への助成に当たっては、公正な審査の確保に努めなければならない。

別表第1

事業の区分	経費区分	内容
無線システム普及支援事業（受信障害対策共聴施設整備事業に限る。）	施設・設備費	ア 無線通信又は放送の再送信に必要な次の施設・設備の設置に要する経費 (ア) 鉄塔 (イ) 局舎 (ウ) 外構施設 (エ) 受電設備（電力引込み送電線を含む。） (オ) 送受信アンテナ

		<p>(カ) 送受信機（予備送受信機を含む。）</p> <p>(キ) 伝送用専用線</p> <p>(ク) ケーブル</p> <p>(ケ) 中継増幅装置</p> <p>(コ) 電源設備（予備電源設備を含む。）</p> <p>(サ) 警報装置</p> <p>(シ) 監視装置</p> <p>(ス) 制御装置</p> <p>(セ) 測定器</p> <p>イ アに掲げるもののほか、附帯施設（大臣が別に定める施設・設備）の設置に要する経費</p> <p>ウ 有線テレビジョン放送施設を設置又は受信障害対策共聴施設を有線テレビジョン放送施設に置換して地上デジタルテレビ放送の再送信を視聴可能とするための経費</p> <p>(ア) 有線テレビジョン放送施設の設置に要する経費のうち、受信者が負担するもの</p> <p>(イ) 有線テレビジョン放送施設を利用するための契約料</p> <p>エ 附帯工事費</p>
無線システム普及支援事業（共同住宅共聴施設整備事業に限る。）	施設・設備費	<p>ア 放送の受信に必要な次の施設・設備の設置に要する経費</p> <p>(ア) 鉄塔</p> <p>(イ) 局舎</p> <p>(ウ) 外構施設</p> <p>(エ) 受電設備（電力引込み送電線を含む。）</p> <p>(オ) 送受信アンテナ</p> <p>(カ) 送受信機（予備送受信機を含む。）</p> <p>(キ) 伝送用専用線</p> <p>(ク) ケーブル</p> <p>(ケ) 中継増幅装置</p> <p>(コ) 電源設備（予備電源設備を含む。）</p> <p>(サ) 警報装置</p> <p>(シ) 監視装置</p> <p>(ス) 制御装置</p> <p>(セ) 測定器</p> <p>イ アに掲げるもののほか、附帯施設（大臣が別に定める施設・設備）の設置に要する経費</p> <p>ウ 共同住宅共聴施設を有線テレビジョン放送施設に置換して地上デジタルテレビ放送の再送信の視聴を可能とするための経費</p> <p>(ア) 有線テレビジョン放送施設の設置に要する経費のうち、受信者が負担するもの</p> <p>(イ) 有線テレビジョン放送施設を利用するための契約料</p> <p>エ 附帯工事費</p>

別表第2

事業の区分	経費区分	内容
無線システム普及支援事業（地上デジタルテレビ放送普及促進事業に限る。）	(1) 物品費	地上デジタルテレビ放送普及促進事業に必要な備品の購入、借用又は据付けに必要な経費、消耗品（耐用年数1年未満のもの又は1件20万円未満のものであって、補助対象事業に直接必要なもの）及び材料

		の購入、製造、修繕又は据付けに必要な経費
	(2) 労務費	地上デジタルテレビ放送普及促進事業に従事する者等に対する労務費
	(3) 業務委託費	地上デジタルテレビ放送普及促進事業を行う上で必要な広報等業務に係る業務委託経費
	(4) 諸経費	文献購入費、光熱水料、回線使用料、コンピュータ使用料、通信・運送費、旅費、周知広報費及び施設使用料、謝金等の地上デジタルテレビ放送普及促進事業を行うために必要な経費
無線システム普及支援事業（受信障害対策紛争処理事業に限る。）	(1) 物品費	受信障害対策紛争処理事業に必要な備品の購入、借用又は据付けに必要な経費、消耗品（耐用年数1年未満のもの又は1件20万円未満のものであって、補助対象事業に直接必要なもの）及び材料の購入、製造、修繕又は据付けに必要な経費
	(2) 労務費	受信障害対策紛争処理事業に従事する者等に対する労務費
	(3) 業務委託費	受信障害対策紛争処理事業を行う上で必要な業務委託経費
	(4) 諸経費	文献購入費、光熱水料、回線使用料、コンピュータ使用料、通信・運送費、旅費、周知広報費及び施設使用料、謝金等の受信障害対策紛争処理事業を行うために必要な経費

別表第3

事業の区分	経費区分	内容
無線システム普及支援事業（受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業に限る。）	(1) 助成費	別表第1に掲げる受信障害対策共聴施設整備事業の実施に必要な助成金の額
	(2) 事務費	受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業に附帯して必要な最低限の事務費
無線システム普及支援事業（共同住宅共聴施設整備事業費補助事業に限る。）	(1) 助成費	別表第1に掲げる共同住宅共聴施設整備事業の実施に必要な助成金の額
	(2) 事務費	共同住宅共聴施設整備事業費補助事業に附帯して必要な最低限の事務費

- 3 前項の規定により実施される事業に係る様式第1号から第14号までの適用については、「デジタル受信相談・対策事業」を「地上デジタルテレビ放送普及促進事業、受信障害対策紛争処理事業、受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業又は共同住宅共聴施設整備事業費補助事業」と、「地上デジタルテレビ放送普及促進事業」を「地上デジタルテレビ放送普及促進事業又は受信障害対策紛争処理事業」と、「デジタル混信対策事業」を「受信障害対策共聴施設整備事業又は共同住宅共聴施設整備事業」と、「受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業」を「受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業又は共同住宅共聴施設整備事業費補助事業」とする。

別表第 1

事業の区分	経費区分	内容
無線システム普及支援事業（デジタル混信対策事業に限る。）	(1) 施設・設備費	<p>ア 無線通信又は放送の送信に必要な次の施設・設備の設置又は改良に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 鉄塔 (イ) 局舎 (ウ) 外構施設 (エ) 受電設備（電力引込み送電線を含む。） (オ) 送受信アンテナ (カ) 送受信機（予備送受信機を含む。） (キ) 伝送用専用線 (ク) ケーブル (ケ) 中継増幅装置 (コ) 電源設備（予備電源設備を含む。） (サ) 警報装置 (シ) 監視装置 (ス) 制御装置 (セ) 測定器 <p>イ アに掲げるもののほか、附帯施設（大臣が別に定める施設・設備）の設置に要する経費</p> <p>ウ 受信者が放送の受信に必要な次の設備の設置又は改良に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 受信アンテナ (イ) 受信機 (ウ) 有線テレビジョン放送施設を利用するための契約料 <p>エ 附帯工事費</p>
	(2) 用地取得費・道路費	<p>ア 前号の施設・設備を設置するために必要な用地及び道路の整備に要する経費（土地造成費を含む。）</p> <p>イ 附帯工事費</p>
無線システム普及支援事業（受信障害対策共聴施設整備事業に限る。）	施設・設備費	<p>ア 無線通信又は放送の再送信に必要な次の施設・設備の設置に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 鉄塔 (イ) 局舎 (ウ) 外構施設 (エ) 受電設備（電力引込み送電線を含む。） (オ) 送受信アンテナ (カ) 送受信機（予備送受信機を含む。） (キ) 伝送用専用線 (ク) ケーブル (ケ) 中継増幅装置 (コ) 電源設備（予備電源設備を含む。） (サ) 警報装置 (シ) 監視装置 (ス) 制御装置 (セ) 測定器 <p>イ アに掲げるもののほか、附帯施設（大臣が別に定める施設・設備）の設置に要する経費</p> <p>ウ 附帯工事費</p>

<p>無線システム普及支援事業(受信機器購入等対策事業に限る。)</p>	<p>施設・設備費</p>	<p>ア 受信者が放送の受信に必要な次の設備の設置又は改良に要する経費 (ア) チューナー (イ) 受信アンテナ (ウ) 有線テレビジョン放送又は有線役務利用放送の受信(変調方式変換の場合に限る。)におけるセットトップボックス(貸与の場合は設置相当経費) (エ) 有線テレビジョン放送施設を利用するための契約料</p> <p>イ 無線通信又は放送の送信に必要な次の施設・設備の設置又は改良に要する経費のうち、受信者が負担するもの (ア) 鉄塔 (イ) 局舎 (ウ) 外構施設 (エ) 受電設備(電力引込み送電線を含む。) (オ) 送受信アンテナ (カ) 送受信機(予備送受信機を含む。) (キ) 伝送専用線 (ク) ケーブル (ケ) 中継増幅装置 (コ) 電源設備(予備電源設備を含む。) (サ) 警報装置 (シ) 監視装置 (ス) 制御装置 (セ) 測定器</p> <p>ウ ア及びイに掲げるもののほか、附帯施設(大臣が別に定める施設・設備)の設置に要する経費のうち、受信者が負担するもの</p> <p>エ 上記の施設・設備を設置するために必要な用地及び道路の整備に要する経費(土地造成費を含む。)のうち、受信者が負担するもの</p> <p>オ 附帯工事費のうち、受信者が負担するもの</p>
--------------------------------------	---------------	---

別表第2

事業の区分	経費区分	内容
1 電波遮へい対策事業 2 無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業、デジタルテレビ中継局整備事業、辺地共聴施設整備事業に限る。）	(1) 施設・設備費	ア 無線通信又は放送の再送信に必要な次の施設・設備の設置に要する経費 （ア） 鉄塔 （イ） 局舎 （ウ） 外構施設 （エ） 受電設備（電力引込み送電線を含む。） （オ） 送受信アンテナ （カ） 送受信機（予備送受信機を含む。） （キ） 伝送用専用線 （ク） ケーブル （ケ） 中継増幅装置 （コ） 電源設備（予備電源設備を含む。） （サ） 警報装置 （シ） 監視装置 （ス） 制御装置 （セ） 測定器 イ アに掲げるもののほか、附帯施設（大臣が別に定める施設・設備）の設置に要する経費 ウ 附帯工事費
	(2) 用地取得費・道路費	ア 前号の施設・設備を設置するために必要な用地及び道路の整備に要する経費（土地造成費を含む。） イ 附帯工事費
3 無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業に限る。）	賃借費	他人の所有する光ファイバ等を賃借するために必要な経費
4 無線システム普及支援事業（地上デジタルテレビ放送コールセンター事業に限る。）	(1) 物品費	地上デジタルテレビ放送コールセンター事業に必要な備品の購入、借用又は据付けに必要な経費((1)に掲げる経費を除く。)、消耗品（耐用年数1年未満のもの又は1件20万円未満のものであって、補助対象事業に直接必要なもの）及び材料の購入、製造、修繕又は据付けに必要な経費
	(2) 労務費	地上デジタルテレビ放送コールセンター事業に従事する職員等に対する人件費（各々の人件費は、基本給のほか、賞与、家族手当、住居手当及び法定福利費を含み、退職金を除く。）
	(3) 諸経費	文献購入費、光熱水料、回線使用料、コンピュータ使用料、通信・運送費、旅費、周知広報費及び施設使用料、謝金、（1）～（3）に掲げる経費に有利子の資金が当てられた場合の利子支払額等の地上デジタルテレビ放送コールセンター事業を行うために必要な経費

別表第3

事業の区分		経費区分	内容
無線システム普及支援事業 (暫定的難視聴対策事業に限る。)	送信・利用者管理事業	(1) 業務委託費	人工衛星による地上デジタルテレビ放送の再放送を行う委託放送及び利用者管理に係る業務委託経費
		(2) 事務費	送信・利用者管理事業の実施に附帯して必要な最低限の事務費 ((1)及び(2)に掲げる経費に有利子の資金が当てられた場合の利子支払額を含む)
	受信対策事業	(1) 受信設備整備・貸与事業費	人工衛星による地上デジタルテレビ放送の再放送の受信を可能とする設備整備に必要な経費
		(2) 事務費	受信対策事業の実施に附帯して必要な最低限の事務費 ((1)及び(2)に掲げる経費に有利子の資金が当てられた場合の利子支払額を含む)
無線システム普及支援事業 (受信機器購入等対策事業費補助事業に限る。)	(1) 助成費	別表第1に掲げる受信機器購入等対策事業の実施に必要な助成金の額	
	(2) 事務費	受信機器購入等対策事業費補助事業に附帯して必要な最低限の事務費 ((1)及び(2)に掲げる経費に有利子の資金が当てられた場合の利子支払額を含む。)	
無線システム普及支援事業 (デジタル受信相談・対策事業に限る。)	地上デジタルテレビ放送普及促進事業	(1) 物品費	地上デジタルテレビ放送普及促進事業に必要な備品の購入、借用又は据付けに必要な経費、消耗品(耐用年数1年未満のもの又は1件20万円未満のものであって、補助対象事業に直接必要なもの)及び材料の購入、製造、修繕又は据付けに必要な経費
		(2) 労務費	地上デジタルテレビ放送普及促進事業に従事する職員等に対する人件費(各々の人件費は、基本給のほか、賞与、家族手当、住居手当及び法定福利費を含み、退職金を除く。)
		(3) 業務委託費	地上デジタルテレビ放送普及促進事業を行う上で必要な広報等業務に係る業務委託経費
		(4) 諸経費	文献購入費、光熱水料、回線使用料、コンピュータ使用料、通信・運送費、旅費、周知広報費及び施設使用料、謝金、(1)～(4)に掲げる経費に有利子の資金が当てられた場合の利子支払額等の地上デジタルテレビ放送普及促進事業を行うために必要な経費
	デジタル混信対策事業費補助事業	(1) 助成費	別表第1に掲げるデジタル混信対策事業の実施に必要な助成金の額
		(2) 事務費	デジタル混信対策事業費補助事業の実施に附帯して必要な最低限の事務費 ((1)及び(2)に掲げる経費に有利子の資金が当てられた場合の利子支払額を含む)
	受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業	(1) 助成費	別表第1に掲げる受信障害対策共聴施設整備事業の実施に必要な助成金の額
		(2) 事務費	受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業の実施に附帯して必要な最低限の事務費 ((1)及び(2)に掲げる経費に有利子の資金が当てられた場合の利子支払額を含む)

様式第1号 (第6条第1項関係)

番 号
年 月 日

総務大臣 殿 (注1)

法人の住所、名称及び
その代表者の氏名 印
若しくは都道府県知事又は市町村長 (注2)

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金交付申請書

(国庫債務負担行為に係る)平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第5条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

(注1) 辺地共聴施設整備事業の場合は、管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を記載すること。

(注2) 放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ)代表
代表者 印 」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村)代表
市町村長 印 」

法人の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇)代表
代表者 印 」

と記載すること。

記

1 補助事業の目的

2 交付を受けようとする補助金の額(注3) 金 , 千円

(注3) 消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。
補助金所要額-消費税仕入控除税額=補助金額

3 補助事業の概要

- 別紙1 第1 (電波遮へい対策事業及び携帯電話等エリア整備事業(施設・設備費等)の場合)
- 別紙1 第2 (携帯電話等エリア整備事業(賃借費)の場合)
- 別紙1 第3 (デジタルテレビ中継局整備事業の場合)
- 別紙1 第4 (辺地共聴施設整備事業の場合)
- 別紙1 第5 (暫定的難視聴対策事業の場合)
- 別紙1 第6 (デジタル受信相談・対策事業の場合)
- 別紙1 第7 (地上デジタルテレビ放送コールセンター事業の場合)
- 別紙1 第8 (受信機器購入等対策事業費補助事業の場合)

4 年割額

5 有利子資金の借入先別借入金額及び利率 (注4)

(注4) 「年割額」並びに「有利子資金の借入先別借入金額及び金利」は、国庫債務負担行為に係る場合に記載し、以下順次番号を繰り下げること。

4 添付資料

- (1) 対策事業に要する経費の見積書
- (2) 無線通信を行う電気通信事業者が、対策事業によって整備される施設を利用することについての確

約書（電波遮へい対策事業及び携帯電話等エリア整備事業の場合）

- 都道府県及び市町村の当該対策事業に関する規程又は要綱（既に提出されたものと同一の場合は、その旨を記載し、添付を省略することができる。）
 - 対策事業を市町村又は法人の連携主体が行う者については、
 - ① 当該対策事業を行う市町村又は法人の連携主体を構成する全団体を列記したもの
 - ② 本様式に従って交付申請書を提出する市町村又は法人が、当該対策事業を行う市町村又は法人の連携主体の代表団体であることが確認できるもの（注5）
（注5）連携主体を構成するすべての市町村又は法人が、交付申請書提出団体を連携主体の代表団体として認めることを証する書面。
- (3) 工事概要書（携帯電話等エリア整備事業（貸借費）、暫定的難視聴対策事業、デジタル受信相談・対策事業、地上デジタルテレビ放送コールセンター事業及び受信機器購入等対策事業費補助事業を除く。）

別紙2

別紙1
第1

補助事業の概要

市町村名又は 一般社団法人等名 代表者氏名	
施設の設定場所	
着工予定日	
完了予定日	

利用予定サービス名	利用予定事業者名	サービスエリア	
		市町村名（地区名） （注1）	エリア内世帯数及び人口 （注1）

（千円）

国庫補助金申請額（事業費×補助率）		事業費 （注1 ①+②）	財源内訳	
			都道府県補助金 ①（注1）	市町村の負担額 ②（注1）
経費区分	施設・設備費		（注1）	（注1）
	用地取得費・道路費		（注1）	（注1）
	合計		（注1）	（注1）

備考（注2）

（注1）携帯電話等エリア整備事業の場合に記載するものとする。

（注2）電波遮へい対策事業の場合、サービスエリアとなるトンネル等の通行量等を、携帯電話等エリア整備事業の場合、補足事項3（3）の各号に該当する地域名及びサービスエリア内に観光地等の施設等を含む場合には当該施設等の年間の入込観光客数等を記載するものとする。

第2

補助事業の概要

無線通信事業者等名 代表者氏名	
--------------------	--

伝送用専用線の区間	
契約予定時期*	

※ 光ファイバ等の賃借に係る契約の予定時期

提供される無線通信サービス名	無線通信サービス提供 予定事業者名	サービスエリア		サービス開始（予定）年月日
		市町村名 （地区名）	エリア内世帯 数及び人口	
			世帯 人	

(千円)

収入		支出（事業費）	
財源内訳		経費区分	
補助金	交付（予定）額	賃借費 （補助率）	
無線通信事業者等の負担額	予算額		
借入金			
自己資金			
小計			
合計			

備考（注）

添付図面

- (1) 事業に係る伝送用専用線の概要図
- (2) 事業により整備される無線通信サービスのエリア図

(注) 補足事項3（3）の各号に該当する地域名及びサービスエリア内に観光地等の施設等を含む場合には当該施設等の年間の入込観光客数等を記載するものとする。

第3

補助事業の概要

都道府県名、市町村名、 一般社団法人等名又は放 送事業者名 代表者氏名	(注)
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

利用予定サービス名	利用予定事業者名	サービスエリア

千円)

	国庫補助金申請額 (事業費×補助率)	事業費
経 費 区 分	施設・設備費	
	用地取得費・道路費	
	合計	

備考

(注) 放送事業者の連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ) 代表
代表者 」
地方公共団体の連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表
市町村長名 」
と記載すること。

第4

補助事業の概要

市町村名 代表者氏名（注1） 又は共聴組合名 代表者氏名（注3）	（注2）
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

利用予定サービス名	利用予定事業者名	サービスエリア

（千円）

国庫補助金申請額（事業費×補助率）		事業費
経費区分	施設・設備費	
	用地取得費・道路費	
	合計	

備考

（注1） 辺地共聴施設整備事業を行う者が、市町村の場合に記載のこと。

（注2） 地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長名

」

と記載すること。

（注3） 辺地共聴施設整備事業を行う者が、共聴組合の場合に記載のこと。

第5

補助事業の概要

法人名 代表者氏名	
補助事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・組織・要員体制、実施内容等について詳細に記載のこと。 ・必要に応じ参考資料を添付のこと。
開始予定日	
完了予定日	

(1) 送信・利用者管理事業

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費×補助率)		事業費
経費区分	業務委託費	
	事務費	
	合計	

(2) 受信対策事業

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費×補助率)		事業費
経費区分	受信設備整備・貸与事業費	
	事務費	
	合計	

備考

添付書類

- (1) 申請者の定款又は寄附行為
- (2) 申請者の資産及び負債状況が明らかな資料
- (3) 補助対象経費のうち補助金等によってまかなわれる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法
- (4) 補助事業の効果
- (5) 補助事業に関して収入が生じる場合、当該収入に関する資料
- (6) 送信・利用者管理事業に関する利用規程その他の実施規程案
- (7) 受信対策事業に関する実施規程・要綱その他の実施規程案

第6

補助事業の概要

法人名 代表者氏名	
補助事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・組織・要員体制、実施内容等について詳細に記載のこと。 ・必要に応じ参考資料を添付のこと。
開始予定日	
完了予定日	

(1) 地上デジタルテレビ放送普及促進事業

千円)

国庫補助金申請額 (定額)		事業費
経費区分	物品費	
	労務費	
	業務委託費	
	諸経費	
	合計	

(2) デジタル混信対策事業費補助事業

千円)

国庫補助金申請額 (定額)		事業費
経費区分	助成費 (施設・設備費)	
	助成費 (用地取得費・道路費)	
	事務費	
	合計	

(3) 受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

千円)

国庫補助金申請額 (定額)		事業費
経費区分	助成費 (施設・設備費)	
	事務費	
	合計	

備考

添付書類

- (1) 申請者の定款又は寄附行為
- (2) 申請者の資産及び負債状況が明らかな資料
- (3) 補助対象経費のうち補助金等によってまかなわれる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法
- (4) 補助事業の効果
- (5) 補助事業に関して収入が生じる場合、当該収入に関する資料

(6) 実施規程・要綱その他の実施規程案

第7

補助事業の概要

法人名 代表者氏名	
補助事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・組織・要員体制、実施内容等について詳細に記載のこと。 ・必要に応じ参考資料を添付のこと。
開始予定日	
完了予定日	

(

千円)

国庫補助金申請額（定額）		事業費
経費区分	物品費	
	労務費	
	諸経費	
	合計	

備考

添付書類

- (1) 申請者の定款又は寄附行為
- (2) 申請者の資産及び負債状況が明らかな資料
- (3) 補助対象経費のうち補助金等によってまかなわれる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法
- (4) 補助事業の効果
- (5) 補助事業に関して収入が生じる場合、当該収入に関する資料

第8

補助事業の概要

法人名 代表者氏名	(注)
補助事業の内容	
開始予定日	
完了予定日	

千円)

国庫補助金申請額 (定額)		事業費
経費区分	助成費	
	事務費	
	合計	

備考

(注) 法人の連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇) 代表
代表者」
と記載すること。

添付書類

- (1) 申請者の定款又は寄附行為
- (2) 申請者の資産及び負債状況が明らかな資料
- (3) 補助対象経費のうち補助金等によってまかなわれる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法
- (4) 補助事業の効果
- (5) 補助事業に関して収入が生じる場合、当該収入に関する資料
- (6) 実施規程・要綱その他の実施規程案
- (7) 個人情報保護管理体制に関する規程

(注) 法人の連携主体の場合、(1)及び(2)については連携主体を構成するすべての法人について添付し、
(7)については本事業において個人情報を取り扱うこととなるすべての法人について添付すること。

工事概要書

対策事業を行う者の名称

代表者氏名

印（注1）

（注1）放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表

代表者

印

」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長

印

」

と記載すること。

1 設置場所（注2） 〇〇県 〇〇郡 〇〇町 〇〇丁目 〇〇番地

（注2）施設及び設備を設置する地下鉄、地下街、地下駐車場、道路又はトンネルに固有名称が有る場合は、当該名称を付記する。

2 建設用地

(1) 敷地面積 〇〇〇. 〇m²

(2) 海拔高 〇〇〇m

(3) 敷地の所有関係

購入

借地

既所有

県、市有地、その他（具体的に）の別

主な借地条件（借地料、借地期間等）

(4) 用地周辺の状況

平地、山地の別

取付道路の必要の有無（必要であればその長さ）等

(5) 開発規制の状況

地目 〇〇〇

開発規制指定解除の必要の有無

3 施設の内容

(1) 建物の構造等 〇〇〇〇造 〇階建

(2) 建築面積 〇〇〇. 〇m²

(3) 延べ床面積 〇〇〇. 〇m²

(4) 鉄塔の構造等 〇〇〇〇型 高さ（地上高） 〇〇m

(5) ケーブルの長さ 〇〇〇m

(6) 中継増幅装置の数 〇台

4 実施計画

(1) 着手（予定）年月日 年 月 日

(2) 用地取得（予定）年月日 年 月 日

(3) 着工（予定）年月日 年 月 日

(4) 完了（予定）年月日 年 月 日

5 利用見込み

利用予定サービス名 （注3）	利用予定事業者名	サービスエリア	サービス開始（予定）年 月日

（注3）携帯電話、広帯域移動無線アクセス、MCA等の別又は放送（地上系による超短波放送、デジタル方式のテレビジョン放送）の区分を記入する。

6 資金計画

(千円)

収入		支出	
財源内訳		経費区分	(事業費)
補助金	交付(予定)額	施設・設備費	
対策事業を行う者の負担額	予 算 額	用地取得費・道路費	
借入金			
自己資金			
その他() (注4)			
小計			
合計		合計	

(注4) 財源の内容を記入する。

7 添付図面

- (1) 用地付近の見取図
- (2) 設計の概要図(配置図、各階平面図及び立面図の概略)
- (3) 利用が見込まれる各事業のサービスエリア図(携帯電話等エリア整備事業の場合)

様式第2号（第7条第1項関係）

番 号
年 月 日

法人の名称及び 殿
その代表者の氏名
若しくは都道府県知事又は市町村長（注1）

総務大臣 印（注2）

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった（国庫債務負担行為に係る）平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第6条の規定により下記のとおり交付することに決定したので、法第8条の規定により通知する。

（注1）放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表
代表者 印 」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長 印 」

法人の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇）代表
代表者 印 」

と記載すること。

（注2）辺地共聴施設整備事業にあつては、管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長とする。

記

1 補助金の交付の対象となる事業の内容は、

申請書に記載されたとおりとする。

一部修正の上、別紙1（別紙1の1：電波遮へい対策事業、携帯電話等エリア整備事業（施設・設備費等）、別紙1の2：携帯電話等エリア整備事業（貸借費）、別紙1の3：デジタルテレビ中継局整備事業、別紙1の4：辺地共聴施設整備事業、別紙1の5：暫定的難視聴対策事業、別紙1の6：デジタル受信相談・対策事業、別紙1の7：地上デジタルテレビ放送コールセンター事業、別紙1の8：受信機器購入等対策事業費補助事業）のとおりとする。

2 補助金の交付決定額は、 金 ， 千円とする。

3 内訳は次のとおりとする。（注3、注4、注5）

（千円）

経費区分	交付決定額
施設・設備費	
用地取得費・道路費	
賃借費	
物品費	
労務費	
業務委託費	
諸経費	
合計	

（注3）暫定的難視聴対策事業の場合は、以下の事業の内訳を記載すること。

送信・利用者管理事業

(千円)

経費区分	交付決定額
業務委託費	
事務費	
合計	

受信対策事業

(千円)

経費区分	交付決定額
受信設備整備・貸与事業費	
事務費	
合計	

(注4) デジタル受信相談・対策事業の場合は、地上デジタルテレビ放送普及促進事業の内訳のほか以下の事業の内訳も記載すること。

デジタル混信対策事業費補助事業

(千円)

経費区分	交付決定額
助成費 (施設・設備費)	
助成費 (用地取得費・道路費)	
事務費	
合計	

受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

(千円)

経費区分	交付決定額
助成費 (施設・設備費)	
事務費	
合計	

(注5) 受信機器購入等対策事業費補助事業の場合は、以下の内訳を記載すること。

(千円)

経費区分	交付決定額
助成費	
事務費	
合計	

〔 4 年割額 〕 (注6)

(注6) 「年割額」は、国庫債務負担行為に係る場合に記載し、以下順次番号を繰り下げること。

4 補助金の交付の条件は、別紙2のとおりとする。

別紙1
第1

補助事業の概要

市町村名又は 一般社団法人等名 代表者氏名	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

利用予定サービス名	利用予定事業者名	サービスエリア	
		市町村名 (注)	エリア内世帯数 (注)

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費×補助率)			事業費 (注 ①+②)	財源内訳	
				都道府県補助金 ① (注)	市町村の負担額 ② (注)
経費区分	施設・設備費			(注)	(注)
	用地取得費・道路費			(注)	(注)
	合計			(注)	(注)

備考

(注) 携帯電話等エリア整備事業の場合に記載するものとする。

第2

補助事業の概要

無線通信事業者等名 代表者氏名	
--------------------	--

伝送用専用線の区間	
契約予定時期※	

※ 光ファイバ等の賃借に係る契約の予定時期

提供される無線通信サービス名	無線通信サービス提供 予定事業者名	サービスエリア		サービス開始（予定）年月日
		市町村名 （地区名）	エリア内世帯数 及び人口	
			世帯 人	

(千円)

国庫補助金交付決定額（事業費×補助率）	事業費
賃借費	

第3

補助事業の概要

都道府県名、市町村名、 一般社団法人等名又は放 送事業者名 代表者氏名	(注)
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

利用予定サービス名	利用予定事業者名	サービスエリア

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費 × 補助率)		事業費
経 費 区 分	施設・設備費	
	用地取得費・道路費	
	合計	

備考

(注) 放送事業者の連携主体にあっては、
「連携主体 (〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ) 代表
代表者 」
地方公共団体の連携主体にあっては、
「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表
市町村長名 」
と記載すること。

第4

補助事業の概要

市町村名 代表者氏名（注1） 又は共聴組合名 代表者氏名（注3）	（注2）
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

利用予定サービス名	利用予定事業者名	サービスエリア

(千円)

国庫補助金申請額（事業費×補助率）		事業費
経費区分	施設・設備費	
	用地取得費・道路費	
	合計	

備考

（注1） 辺地共聴施設整備事業を行う者が、市町村の場合に記載のこと。

（注2） 地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長名

」

と記載すること。

（注3） 辺地共聴施設整備事業を行う者が、共聴組合の場合に記載のこと。

補助事業の概要

法人名 代表者氏名	
補助事業の内容	
開始予定日	
完了予定日	

(1) 送信・利用者管理事業

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費×補助率)		事業費
経費区分	業務委託費	
	事務費	
	合計	

(2) 受信対策事業

(千円)

国庫補助金申請額 (事業費×補助率)		事業費
経費区分	受信設備整備・貸与事業費	
	事務費	
	合計	

備考

--

第6

補助事業の概要

法人名 代表者氏名	
補助事業の内容	
開始予定日	
完了予定日	

(1) 地上デジタルテレビ放送普及促進事業

千円)

国庫補助金申請額 (定額)		事業費
経費区分	物品費	
	労務費	
	業務委託費	
	諸経費	
	合計	

(2) デジタル混信対策事業費補助事業

(千円)

国庫補助金申請額 (定額)		事業費
経費区分	助成費 (施設・設備費)	
	助成費 (用地取得費・道路費)	
	事務費	
	合計	

(3) 受信障害対策共聴施設整備費補助事業

(千円)

国庫補助金申請額 (定額)		事業費
経費区分	助成費 (施設・設備費)	
	事務費	
	合計	

備考

第7

補助事業の概要

法人名 代表者氏名	
補助事業の内容	
開始予定日	
完了予定日	

(千円)

国庫補助金申請額 (定額)		事業費
経費区分	物品費	
	労務費	
	諸経費	
	合計	

備考

第8

補助事業の概要

法人名 代表者氏名	(注)
補助事業の内容	
開始予定日	
完了予定日	

千円)

国庫補助金申請額 (定額)		事業費
経費区分	助成費	
	事務費	
	合計	

備考

(注) 法人の連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇) 代表
代表者
と記載すること。」

- (1) 法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成12年総理府・郵政省・自治省令第6号）に従わなければならない。
- (2) 受信機器購入等対策事業費補助事業を行う補助事業者は、補助事業の一部を他の者に実施させる場合には、補助事業者が交付申請時に提出した個人情報管理体制に関する規程と同様の内容を含む実施に関する契約を締結し、契約書の写しを大臣に提出しなければならない。
- (3) 受信機器購入等対策事業費補助事業を行う補助事業者は、チューナーを調達するに際して、当該補助事業者以外の者から調達しなければならない。この場合において、調達するチューナーの保証期間は少なくとも3年以上とするものとする。
- (4) 受信機器購入等対策事業費補助事業においては、地上デジタルテレビ放送への移行の期限が法令上、平成23年7月24日とされており、当該移行までの短期間に大量の受信者に係る工事を全国的に実施する必要があるとともに、工事後には適切なアフターケアを行えるようにすることが必要である。したがって、本補助事業を行う補助事業者は、受信者に係る工事を他の者に実施させる場合には、当該他の者に関し、工事実施時においては、その地域の実情に明るく、かつ、地域における地上デジタルテレビ放送の受信状況等に関する適切な知見を有することが要求されること、工事実施後においては、追加的な対応が必要となった場合等において工事の実施場所に近接していることにより迅速・円滑な対応を行えるようにすることが要求されること等にかんがみ、次の各号に定めるところによりこれを行わなければならない。ただし、これらの定めにより難い事由がある場合は、この限りでない。
 - ① 地域を指定して工事を他の者に実施させる場合には、都道府県の全部又は一部の区域を指定して行うものとする。
 - ② 上記①の規定により都道府県の全部又は一部の区域を指定して工事を他の者に実施させる場合には、工事を行う都道府県の区域内に本店、支店その他の営業所（常時工事の契約を締結する事務所に限る。）が所在する者又は全ての構成員が当該者である共同企業体に実施させるものとする。
 - ③ 補助事業者又は補助事業者が指定した地域において工事を実施する者が、個々の受信者に係る工事を他の者に実施させる場合には、工事を行う場所の存する市町村の区域内に本店、支店その他の営業所（常時工事の契約を締結する事務所に限る。）が所在する者に実施させるものとする。また、地域の実情に精通した者の活用について、十分に配慮すること。
- (5) 補助事業の内容又は経費の配分を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣（以下「大臣」という。）の承認を受けなければならない。ただし、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定める軽微な変更については、この限りでない。
- (6) 補助事業を中止又は廃止しようとするときは、大臣の承認を受けなければならない。
- (7) 補助事業が予定の期間内に完了することができずと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに事故報告書を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。
- (8) 補助事業の遂行及び収支の状況について、大臣から要求があった場合は、速やかに状況報告書を大臣に提出しなければならない。
- (9) 補助事業が完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から起算して1か月を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日までに、実績報告書を大臣に提出しなければならない。
- (10) 補助事業が完了せずに国の会計年度が終了したときは、交付の決定に係る会計年度の翌年度の4月30日までに前号に準ずる報告書を大臣に提出しなければならない。
- (11) 補助事業の経理については、補助事業以外の経理と明確に区分し、その収支の状況を会計帳簿によって明らかにしておくとともに、その会計帳簿及び収支に関する証拠書類を補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しておかななければならない。
- (12) 補助事業者が当該事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下(13)及び(14)において「取得財産等」という。）のうち、取得価格が単価50万円以上のものについて、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、あらかじめ大臣の承認を受けなければならない（交付要綱第19条の2第1項の規定により大臣が別に定める財産の処分制限期間を経過した場合を除く。）。
- (13) 補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。
- (14) 補助事業者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならない。

- (15) 補助事業者は、対策事業を行う放送事業者、市町村、共聴組合、施設管理者又は受信者（以下「間接補助事業者」という。）に補助金を交付するときは、交付要綱第8条、第10条から第18条まで及び第20条に準ずる条件並びに次の条件を付さなければならない。
- ① 間接補助事業者が、当該事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下②及び③において「取得財産等」という。）のうち、取得価格が単価50万円以上のもの（ただし、受信機器購入等対策事業によって取得したチューナーについては、取得価格が単価50万円未満のものを含む。）について、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しようとするときは、あらかじめ補助事業者の承認を受けなければならないこと（交付要綱第19条第1項（1）の規定により大臣が別に定める財産の処分制限期間を経過した場合を除く。）。
 - ② 間接補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、その収入の全部又は一部を補助事業者に納付させることがあること。
 - ③ 間接補助事業者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならないこと。
 - ④ 受信機器購入等対策事業を行う間接補助事業者は、受信機器購入等対策事業費補助事業を行う法人を通じてチューナーの設置又は受信アンテナの設置若しくは改良を行うこと。
 - ⑤ デジタル混信対策事業又は受信機器購入等対策事業を行う間接補助事業者が当該事業によって締結した有線テレビジョン放送施設を利用するための契約を解約したことにより収入があると認める場合には、その収入を補助事業者に納付させることがあること。
- (16) 補助事業者は、(15)により付した条件に基づき承認又は指示をする場合は、あらかじめ交付要綱に定める様式第19号による承認申請書を大臣に提出し、大臣の承認又は指示を受けなければならない。
- (17) 補助事業者は、(15)②により間接補助事業者から補助事業者に財産処分による納付があったときは、当該補助金に相当する額の全部又は一部を国に納付しなければならない。
- (18) 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税仕入控除税額を減額することとなる。
- (19) デジタル受信相談・対策事業、地上デジタルテレビ放送コールセンター事業及び受信機器購入等対策事業費補助事業を行う法人は、当該事業の円滑な実施に資するために必要と認めるときは、当該事業の遂行にあたって、総務省の名称を使用することができる。
- (20) デジタル受信相談・対策事業、地上デジタルテレビ放送コールセンター事業及び受信機器購入等対策事業費補助事業を行う法人が交付要綱第9条の契約をした場合には、当該契約に係る次の事項をインターネットの利用その他の方法により、公表するよう努めなければならない。
- 一 契約者
 - 二 契約年月日
 - 三 契約の方法
 - 四 契約の内容

(注) 辺地共聴施設整備事業の場合は、「大臣」とあるのを「管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長」に読み替える。

総務大臣 殿 (注1)

法人の住所、名称及び
その代表者の氏名 印
若しくは都道府県知事又は市町村長 (注2)

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金交付申請取下げ届出書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった(国庫債務負担行為に係る)平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金については、同交付の決定内容又は交付の決定に付された条件のうち、下記の事項について不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第9条第1項の規定により、同補助金 , 千円の交付申請(平成 年 月 日付け 第 号)を取り下げます。

(注1) 辺地共聴施設整備事業の場合は、管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を記載すること。

(注2) 放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ)代表
代表者 印 」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村)代表
市町村長 印 」

法人の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇)代表
代表者 印 」

と記載すること。

記

不服のある交付の決定内容又は交付の決定に付された条件	理 由

様式第4号（第10条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿（注1）

法人の住所、名称及び
その代表者の氏名 印
若しくは都道府県知事又は市町村長（注2）

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助事業の変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった（国庫債務負担行為に係る）平成 年度電波遮へい対策事業費等補助事業の一部を変更する必要があるため、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

（注1）辺地共聴施設整備事業の場合は、管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を記載すること。

（注2）放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表
代表者 印 」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長 印 」

法人の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇）代表
代表者 印 」

と記載すること。

記

1 変更事項及びその内容（注3、注4、注5）

（千円）

変更事項		変更前	変更後
内容			
経費の配分	施設・設備費		
	用地取得費・道路費		
	賃借費		
	物品費		
	労務費		
	業務委託費		
	諸経費		
	合計		

（注3）暫定的難視聴対策事業の一部を変更する場合は、以下の事業の内訳を記載すること。

送信・利用者管理事業

（千円）

変更事項	変更前	変更後

内容			
経費の配分	業務委託費		
	事務費		
	合計		

受信対策事業

(千円)

変更事項		変更前	変更後
内容			
経費の配分	受信設備整備・貸与事業費		
	事務費		
	合計		

(注4) デジタル受信相談・対策事業の一部を変更する場合は、地上デジタルテレビ放送普及促進事業の内訳のほか以下の事業の内訳も記載すること。なお、助成費の変更に係る申請の場合は別紙を添付すること。
デジタル混信対策事業費補助事業

(千円)

変更事項		変更前	変更後
内容			
経費の配分	助成費 (施設・設備費)		
	助成費 (用地取得費・道路費)		
	事務費		
	合計		

受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

(千円)

変更事項		変更前	変更後
内容			
経費の配分	助成費 (施設・設備費)		
	事務費		
	合計		

(注5) 受信機器購入等対策事業費補助事業の一部を変更する場合は、以下の内訳を記載すること。

(千

円)

	変更事項	変更前	変更後
内容			
経費の配分	助成費		
	事務費		
	合計		

2 変更を必要とする理由

3 変更が補助事業に及ぼす影響

4 添付書類

補助事業の対象となる事業の概要（添付書類 様式第1号関係）及び当該事業に係る積算内訳を変更前及び変更後のものを対比して記載した資料

5 交付の申請時に、消費税仕入控除税額を減額して申請した場合であって、補助金交付決定の通知を受けた後において、補助事業の内容又は経費の配分を変更（軽微な場合を除く。）しようとするときは、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする補助金の額 金 , 千円

補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

[6 年割額] (注6)

(注6) 「年割額」は、国庫債務負担行為に係る場合に記載すること。

補助事業の対象となる事業の概要

1 デジタル混信対策事業

(千円)

デジタル混信対策事業の実施主体	デジタル混信対策事業の概要	デジタル混信対策事業の実施（工事）期間		デジタル混信対策事業費（総額）	デジタル混信対策事業費（助成費）（注）	助成率（補助率）
		始期	終期			
合計						—

2 受信障害対策共聴施設整備事業

(千円)

受信障害対策共聴施設整備事業の実施主体	受信障害対策共聴施設整備事業の概要	受信障害対策共聴施設整備事業の実施（工事）期間		受信障害対策共聴施設整備事業費（総額）	受信障害対策共聴施設整備事業費（助成費）（注）	助成率（補助率）
		始期	終期			
合計						—

(注) 助成費の合計額を記載すること。

3 添付書類

別表1に掲げる助成費の各経費区分ごとの額を記載した資料

様式第5号（第10条第3項関係）

番 号
年 月 日

法人の名称及び 殿
その代表者の氏名
若しくは都道府県知事又は市町村長（注1）

総務大臣 印（注2）

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金交付決定変更通知書

平成 年 月 日付け 第 号で申請のあった（国庫債務負担行為に係る）平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第10条第1項の規定により下記のとおり変更承認し、交付することにしたので、法第10条第4項の規定に基づき通知する。

（注1）放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表
代表者 印 」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長 印 」

法人の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇）代表
代表者 印 」

と記載すること。

（注2）辺地共聴施設整備事業の場合は、管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長とする。

記

1 補助金の交付の対象となる事業の内容は、

変更承認申請書に記載されたとおりとする。

一部修正の上、別紙1（別紙1の1：電波遮へい対策事業、携帯電話等エリア整備事業（施設・設備費等）、別紙1の2：携帯電話等エリア整備事業（貸借費）、別紙1の3：デジタルテレビ中継局整備事業、別紙1の4：辺地共聴施設整備事業、別紙1の5：暫定的難視聴対策事業、別紙1の6：デジタル受信相談・対策事業、別紙1の7：地上デジタルテレビ放送コールセンター事業、別紙1の8：受信機器購入等対策事業費補助事業）のとおりとする。

2 補助金の交付決定額は、 金 ， 千円とする。

（本変更承認前の交付決定額は、 金 ， 千円）

3 内訳は次のとおりとする。（注3、注4、注5）

（千円）

経費区分	変更承認前の配分額	変更承認後の配分額
施設・設備費		
用地取得費・道路費		
賃借費		
物品費		
労務費		
業務委託費		
諸経費		
合計		

(注3) 暫定的難視聴対策事業の場合は、以下の事業の内訳を記載すること。

送信・利用者管理事業

(千円)

経費区分	変更承認前の配分額	変更承認後の配分額
業務委託費		
事務費		
合計		

受信対策事業

(千円)

経費区分	変更承認前の配分額	変更承認後の配分額
受信設備整備・貸与事業費		
事務費		
合計		

(注4) デジタル受信相談・対策事業の場合は、地上デジタルテレビ放送普及促進事業の内訳のほか以下の事業の内訳も記載すること。

デジタル混信対策事業費補助事業

(千円)

経費区分	変更承認前の配分額	変更承認後の配分額
助成費 (施設・設備費)		
助成費 (用地取得費・道路費)		
事務費		
合計		

受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

(千円)

経費区分	変更承認前の配分額	変更承認後の配分額
助成費 (施設・設備費)		
事務費		
合計		

(注5) 受信機器購入等対策事業費補助事業の場合は、以下の内訳を記載すること。

(千円)

経費区分	変更承認前の配分額	変更承認後の配分額
助成費 (施設・設備費)		
事務費		
合計		

〔 4 年割額 〕 (注6)

(注6) 「年割額」は、国庫債務負担行為に係る場合に記載し、以下順次番号を繰り下げること。

4 補助金の交付の条件は、別紙2のとおりとする。

別紙1
第1

補助事業の概要

市町村名又は 一般社団法人等名 代表者氏名	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

利用予定サービス名	利用予定事業者名	サービスエリア	
		市町村名 (注1)	エリア内世帯数 (注1)

(千円)

	国庫補助金変更承認交付決定額 (事業費×補助率)	事業費 (注2 ①+②)	財源内訳	
			都道府県補助金① (注2)	市町村の負担額② (注2)
経費区分	施設・設備費		(注2)	(注2)
	用地取得費・道路費		(注2)	(注2)
	合計		(注2)	(注2)

備考

(注) 携帯電話等エリア整備事業の場合に記載するものとする。

第2

補助事業の概要

無線通信事業者等名 代表者氏名	
--------------------	--

伝送用専用線の区間	
契約予定時期※	

※ 光ファイバ等の賃借に係る契約の予定時期

提供される無線通信サービス名	無線通信サービス提供 予定事業者名	サービスエリア		サービス開始（予定）年月日
		市町村名 （地区名）	エリア内世帯数 及び人口	
			世帯 人	

(千円)

国庫補助金変更承認交付決定額（事業費×補助率）	事業費
賃借費	

第3

補助事業の概要

都道府県名、市町村名、 一般社団法人等名又は放 送事業者名 代表者氏名	(注1)
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

利用予定サービス名	利用予定事業者名	サービスエリア

(千円)

国庫補助金変更承認交付決定額 (事業費×補助率)		事業費
経 費 区 分	施設・設備費	
	用地取得費・道路費	
	合計	

備考

(注1) 放送事業者の連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ) 代表
代表者 」
地方公共団体の連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表
市町村長名 」
と記載すること。

第4

補助事業の概要

市町村名 代表者氏名（注1） 又は共聴組合名 代表者氏名（注3）	（注2）
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

利用予定サービス名	利用予定事業者名	サービスエリア

(千円)

国庫補助金変更承認交付決定額（事業費×補助率）		事業費
経費区分	施設・設備費	
	用地取得費・道路費	
	合計	

備考

（注1） 辺地共聴施設整備事業を行う者が、市町村の場合に記載のこと。

（注2） 地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長名

」

と記載すること。

（注3） 辺地共聴施設整備事業を行う者が、共聴組合の場合に記載のこと。

第 5

補助事業の概要

法人名 代表者氏名	
補助事業の内容	
開始予定日	
完了予定日	

(1) 送信・利用者管理事業

(千円)

国庫補助金変更承認交付決定額 (事業費×補助率)		事業費
経費区分	業務委託費	
	事務費	
	合計	

(2) 受信対策事業

(千円)

国庫補助金変更承認交付決定額 (事業費×補助率)		事業費
経費区分	受信設備整備・貸与事業費	
	事務費	
	合計	

備考

第6

補助事業の概要

法人名 代表者氏名	
補助事業の内容	
開始予定日	
完了予定日	

(1) 地上デジタルテレビ放送普及促進事業

千円)

国庫補助金変更承認交付決定額 (定額)		事業費
経費区分	物品費	
	労務費	
	業務委託費	
	諸経費	
	合計	

(2) デジタル混信対策事業費補助事業

(千円)

国庫補助金変更承認交付決定額 (定額)		事業費
経費区分	助成費 (施設・設備費)	
	助成費 (用地取得費・道路費)	
	事務費	
	合計	

(3) 受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

(千円)

国庫補助金変更承認交付決定額 (定額)		事業費
経費区分	助成費 (施設・設備費)	
	事務費	
	合計	

備考

第7

補助事業の概要

法人名 代表者氏名	
補助事業の内容	
開始予定日	
完了予定日	

(千円)

国庫補助金変更承認交付決定額（定額）		事業費
経費区分	物品費	
	労務費	
	諸経費	
	合計	

備考

第8

補助事業の概要

法人名 代表者氏名	(注)
補助事業の内容	
開始予定日	
完了予定日	

千円)

国庫補助金変更承認交付決定額 (定額)		事業費
経費区分	助成費	
	事務費	
	合計	

備考

(注) 法人の連携主体にあっては、
「連携主体 (〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇) 代表
代表者
と記載すること。」

- (1) 法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び総務省所管補助金等交付規則（平成12年総理府・郵政省・自治省令第6号）に従わなければならない。
- (2) 受信機器購入等対策事業費補助事業を行う補助事業者は、補助事業の一部を他の者に実施させる場合には、補助事業者が交付申請時に提出した個人情報管理体制に関する規程と同様の内容を含む実施に関する契約を締結し、契約書の写しを大臣に提出しなければならない。
- (3) 受信機器購入等対策事業費補助事業を行う補助事業者は、チューナーを調達するに際して、当該補助事業者以外の者から調達しなければならない。この場合において、調達するチューナーの保証期間は少なくとも3年以上とするものとする。
- (4) 受信機器購入等対策事業費補助事業においては、地上デジタルテレビ放送への移行の期限が法令上、平成23年7月24日とされており、当該移行までの短期間に大量の受信者に係る工事を全国的に実施する必要があるとともに、工事後には適切なアフターケアを行えるようにすることが必要である。したがって、本補助事業を行う補助事業者は、受信者に係る工事を他の者に実施させる場合には、当該他の者に関し、工事実施時においては、その地域の実情に明るく、かつ、地域における地上デジタルテレビ放送の受信状況等に関する適切な知見を有することが要求されること、工事実施後においては、追加的な対応が必要となった場合等において工事の実施場所に近接していることにより迅速・円滑な対応を行えるようにすることが要求されること等にかんがみ、次の各号に定めるところによりこれを行わなければならない。ただし、これらの定めにより難い事由がある場合は、この限りでない。
 - ① 地域を指定して工事を他の者に実施させる場合には、都道府県の全部又は一部の区域を指定して行うものとする。
 - ② 上記①の規定により都道府県の全部又は一部の区域を指定して工事を他の者に実施させる場合には、工事を行う都道府県の区域内に本店、支店その他の営業所（常時工事の契約を締結する事務所に限る。）が所在する者又は全ての構成員が当該者である共同企業体に実施させるものとする。
 - ③ 補助事業者又は補助事業者が指定した地域において工事を実施する者が、個々の受信者に係る工事を他の者に実施させる場合には、工事を行う場所の存する市町村の区域内に本店、支店その他の営業所（常時工事の契約を締結する事務所に限る。）が所在する者に実施させるものとする。また、地域の実情に精通した者の活用について、十分に配慮すること。
- (5) 補助事業の内容又は経費の配分を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣（以下「大臣」という。）の承認を受けなければならない。ただし、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定める軽微な変更については、この限りでない。
- (6) 補助事業を中止又は廃止しようとするときは、大臣の承認を受けなければならない。
- (7) 補助事業が予定の期間内に完了することができずと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに事故報告書を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。
- (8) 補助事業の遂行及び収支の状況について、大臣から要求があった場合は、速やかに状況報告書を大臣に提出しなければならない。
- (9) 補助事業が完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から起算して1か月を経過した日又は翌会計年度の4月10日のいずれか早い日までに、実績報告書を大臣に提出しなければならない。
- (10) 補助事業が完了せずに国の会計年度が終了したときは、交付の決定に係る会計年度の翌年度の4月30日までに前号に準ずる報告書を大臣に提出しなければならない。
- (11) 補助事業の経理については、補助事業以外の経理と明確に区分し、その収支の状況を会計帳簿によって明らかにしておくとともに、その会計帳簿及び収支に関する証拠書類を補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しておかななければならない。
- (12) 補助事業者が当該事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下(13)及び(14)において「取得財産等」という。）のうち、取得価格が単価50万円以上のものについて、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、あらかじめ大臣の承認を受けなければならない（交付要綱第19条の2第1項の規定により大臣が別に定める財産の処分制限期間を経過した場合を除く。）。
- (13) 補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。
- (14) 補助事業者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならない。

- (15) 補助事業者は、対策事業を行う放送事業者、市町村、共聴組合、施設管理者又は受信者（以下「間接補助事業者」という。）に補助金を交付するときは、交付要綱第8条、第10条から第18条まで及び第20条に準ずる条件並びに次の条件を付さなければならない。
- ① 間接補助事業者が、当該事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下②及び③において「取得財産等」という。）のうち、取得価格が単価50万円以上のもの（ただし、受信機器購入等対策事業によって取得したチューナーについては、取得価格が単価50万円未満のものを含む。）について、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しようとするときは、あらかじめ補助事業者の承認を受けなければならないこと（交付要綱第19条第1項（1）の規定により大臣が別に定める財産の処分制限期間を経過した場合を除く。）。
 - ② 間接補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、その収入の全部又は一部を補助事業者に納付させることがあること。
 - ③ 間接補助事業者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならないこと。
 - ④ 受信機器購入等対策事業を行う間接補助事業者は、受信機器購入等対策事業費補助事業を行う法人を通じてチューナーの設置又は受信アンテナの設置若しくは改良を行うこと。
 - ⑤ デジタル混信対策事業又は受信機器購入等対策事業を行う間接補助事業者が当該事業によって締結した有線テレビジョン放送施設を利用するための契約を解約したことにより収入があると認める場合には、その収入を補助事業者に納付させることがあること。
- (16) 補助事業者は、(15)により付した条件に基づき承認又は指示をする場合は、あらかじめ交付要綱に定める様式第19号による承認申請書を大臣に提出し、大臣の承認又は指示を受けなければならない。
- (17) 補助事業者は、(15)②により間接補助事業者から補助事業者へ財産処分による納付があったときは、当該補助金に相当する額の全部又は一部を国に納付しなければならない。
- (18) 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税仕入控除税額を減額することとなる。
- (19) デジタル受信相談・対策事業、地上デジタルテレビ放送コールセンター事業及び受信機器購入等対策事業費補助事業を行う法人は、当該事業の円滑な実施に資するために必要と認めるときは、当該事業の遂行にあたって、総務省の名称を使用することができる。
- (20) デジタル受信相談・対策事業、地上デジタルテレビ放送コールセンター事業及び受信機器購入等対策事業費補助事業を行う法人が交付要綱第9条の契約をした場合には、当該契約に係る次の事項をインターネットの利用その他の方法により、公表するよう努めなければならない。
- 一 契約者
 - 二 契約年月日
 - 三 契約の方法
 - 四 契約の内容

(注) 辺地共聴施設整備事業の場合は、「大臣」とあるのを「管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長」に読み替える。

様式第6号（第10条第4項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿（注1）

法人の住所、名称及び
その代表者の氏名 印
若しくは都道府県知事又は市町村長（注2）

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった（国庫債務負担行為に係る）平成 年度電波遮へい対策事業等補助事業を中止（廃止）したいので、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第10条第2項の規定により、下記のとおり申請します。

（注1）辺地共聴施設整備事業の場合は、管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を記載すること。

（注2）放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表
代表者 印 」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長 印 」

法人の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇）代表
代表者 印 」

と記載すること。

記

- 1 事業を中止（廃止）する理由
- 2 経費の支出額内訳（注3、注4、注5）

（千円）

経費区分	既施工等部分額	未施工等部分額	合 計
施設・設備費			
用地取得費・道路費			
賃借費			
物品費			
労務費			
業務委託費			
諸経費			
合 計			

（注3）暫定的難視聴対策事業の一部を中止（廃止）する場合は、以下の事業の内訳を記載すること。
送信・利用者管理事業

（千円）

経費区分	既施工等部分額	未施工等部分額	合 計
業務委託費			
事務費			
合 計			

受信対策事業

(千円)

経費区分	既施工等部分額	未施工等部分額	合 計
受信設備整備・ 貸与事業費			
事 務 費			
合 計			

(注4) デジタル受信相談・対策事業の一部を中止（廃止）する場合は、地上デジタルテレビ放送普及促進事業の内訳のほか以下の事業の内訳も記載すること。

デジタル混信対策事業費補助事業

(千円)

経費区分	既施工等部分額	未施工等部分額	合 計
助 成 費 (施設・設備費)			
助 成 費 (用地取得費・道路費)			
事 務 費			
合 計			

受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

(千円)

経費区分	既施工等部分額	未施工等部分額	合 計
助 成 費 (施設・設備費)			
事 務 費			
合 計			

(注5) 受信機器購入等対策事業費補助事業の一部を中止（廃止）する場合は、以下の内訳を記載すること。
(千

円)

経費区分	既施工等部分額	未施工等部分額	合 計
助 成 費			
事 務 費			
合 計			

3 事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

- (1) 中止期間 年 月 日 ～ 年 月 日
 (2) 完了予定日 年 月 日

総務大臣 殿（注1）

法人の住所、名称及び
その代表者の氏名 印
若しくは都道府県知事又は市町村長（注2）

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助事業事故報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった（国庫債務負担行為に係る）平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金に係る補助事業について、下記の事故が発生したので、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第11条の規定により報告します。

（注1） 辺地共聴施設整備事業の場合は、管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を記載すること。

（注2） 放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表
代表者 印 」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長 印 」

法人の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇）代表
代表者 印 」

と記載すること。

記

- 1 事故の内容及びその原因
- 2 対策事業の現在の進捗状況
- 3 現在までに要した経費
- 4 事故に対してとった措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

様式第8号 (第12条第1項関係)

番 号
年 月 日

総務大臣 殿 (注1)

法人の住所、名称及び
その代表者の氏名 印
若しくは都道府県知事又は市町村長 (注2)

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助事業状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった(国庫債務負担行為に係る)平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金に係る補助事業の実施状況について、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第12条の規定により報告します。(注2、注3、注4)

(注1) 辺地共聴施設整備事業の場合は、管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を記載すること。

(注2) 放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ)代表
代表者 印 」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村)代表
市町村長 印 」

法人の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇)代表
代表者 印 」

と記載すること。

記

1 交付決定額の進捗状況

(

千円)

経費区分	交付決定額 (A)	実績額 (B)	進捗率 (B/A)%	差 額 (A-B)	実績見込額
施設・設備費					
用地取得費・道路費					
賃借費					
物品費					
労務費					
業務委託費					
諸経費					
合 計					

(注3) 暫定的難視聴対策事業について報告する場合は、以下の事業の内訳を記載すること。

送信・利用者管理事業

(千円)

経費区分	交付決定額 (A)	実績額 (B)	進捗率 (B/A)%	差 額 (A-B)	実績見込額
業務委託費					
事務費					
合 計					

受信対策事業

(千円)

経費区分	交付決定額 (A)	実績額 (B)	進捗率 (B/A)%	差 額 (A-B)	実績見込額
受信設備整備・貸与 事業費					
事 務 費					
合 計					

(注4) デジタル受信相談・対策事業について報告する場合は、地上デジタルテレビ放送普及促進事業の内訳のほか以下の事業の内訳も記載すること。

デジタル混信対策事業費補助事業

(千円)

経費区分	交付決定額 (A)	実績額 (B)	進捗率 (B/A)%	差 額 (A-B)	実績見込額
助 成 費 (施設・設備費)					
助 成 費 (用地取得費・道路 費)					
事 務 費					
合 計					

受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

(千円)

経費区分	交付決定額 (A)	実績額 (B)	進捗率 (B/A)%	差 額 (A-B)	実績見込額
助 成 費 (施設・設備費)					
事 務 費					
合 計					

(注5) 受信機器購入等対策事業費補助事業について報告する場合は、以下の内訳を記載すること。

(千円)

経費区分	交付決定額 (A)	実績額 (B)	進捗率 (B/A)%	差 額 (A-B)	実績見込額
助 成 費					
事 務 費					
合 計					

2 補助事業の遂行状況

補助事業の遂行についてその進捗が確認できる資料その他関係書類

様式第9号（第12条第2項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

法人の

住所、名称及び

その代表者の氏名

印

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助事業に係る資金借入報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった国庫債務負担行為に係る交付対象事業について、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第12条第2項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 借入先
- 2 借入金額
- 3 借入金利（変動、固定の別を含む。）
- 4 借入期間
- 5 その他の借入条件

様式第10号（第13条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿（注1）

法人の

住所、名称及び

その代表者の氏名 印
若しくは都道府県知事又は市町村長（注2）

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助事業（年度終了）実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金に係る補助事業は、完了（廃止・完了せずに年度終了）しましたので、平成 年度における実績について、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

（注1）辺地共聴施設整備事業の場合は、管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を記載すること。

（注2）放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表
代表者 印 」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長 印 」

と記載すること。

記

1 補助事業の実施状況

(千円)

区 分	交付決定年月日 補助金交付額	概算払金額 (累計)	補助金交付 実績額
都道府県補助金（注3）			
うち国庫補助金			

2 事業の実施状況（注4）

市町村名・代表者名（注3）	
施設の設置場所	
工事施工業者名	
着 工 日	
完 了 日	

3 施設の利用見込み

利用予定 サービス名	利用予定事業者名	サービスエリア		サービス開始（予定） 年 月 日
		市町村名 (注5)	エリア内世帯数 (注5)	
		(注5)	(注5)	

(注3) 携帯電話等エリア整備事業の場合

(注4) 補助金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

(注5) 携帯電話等エリア整備事業の場合、「市町村名」とあるのは「市町村名（地区名）」と、「エリア内世帯数」とあるのは「エリア内世帯数及び人口数」と読み替えるものとする。

4 事業収支総括表

(円)

収		入	
補助金	交付決定年月日 交付決定額	概算払年月日 概算払金額	精算払年月日 精算払金額
都道府県、市町村又は 一般社団法人等の負担額	予 算 額		実 績 額
借入金			
事業者等の負担金			
自己資金			
その他（ ） (注5)			
小 計			
合 計			

円)

支 出		
経 費 区 分	予 算 額	実 績 額 (支出額合計)
施設・設備費		
用地取得費・道路費		
合 計		

(注6) 財源の内容を記入する。

5 補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする補助金の額 金 ， 千円
補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

6 添付書類

- (1) 施設整備工事代金等の請求書又は同領収書の写し
- (2) 当該施設等の完成写真

様式第11号（第13条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

無線通信事業者等の住所、名称及び
その代表者の氏名

印

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助事業（年度終了）実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金に係る補助事業は、完了（廃止・完了せずに年度終了）しましたので、平成 年度における実績について、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の実施状況

(千円)

区分	交付決定年月日 補助金交付額	概算払金額 (累計)	補助金交付 実績額
国庫補助金			

2 事業の実施状況（注1）

伝送用専用線の区間	
契約日	

(注1) 補助金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

3 サービス提供見込み

提供される無線通信サ ービス名	無線通信サービス提供 予定事業者名	サービスエリア		サービス開始（予 定）年月日
		市町村名 (地区名)	エリア内世帯数 及び人口	
			世帯 人	

4 事業収支総括表

(円)

収入			
補助金	交付決定年月日 交付決定額	概算払年月日 概算払金額	精算払年月日 精算払金額
無線通信事業者等の負担額	予算額		実績額
借入金			
事業者等の負担金			
自己資金			
その他（ ）（注2）			
小計			
合計			

(注2) 財源の内容を記入する。

(円)

支出		
経費区分	予算額	実績額 (支出額合計)
賃借費		

- 5 補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする補助金の額 金 , 千円
補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

6 添付書類

- (1) 賃借に係る契約書の写し
- (2) 事業に係る伝送用専用線の概要図

総務大臣 殿

法人の住所、名称及び
その代表者の氏名 印
若しくは都道府県知事又は市町村長 (注1)

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助事業 (年度終了) 実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金に係る補助事業は、完了 (廃止・完了せずに年度終了) しましたので、平成 年度における実績について、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

(注1) 放送事業者の連携主体にあつては、
「連携主体 (〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ) 代表
代表者 印 」

記

1 補助事業の実施状況

(千円)

区分	交付決定年月日 補助金交付額	概算払金額 (累計)	補助金交付 実績額
国庫補助金			

2 事業の実施状況 (注2)

事業内容	
開始日	
完了日	

(注2) 補助金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

3 事業収支総括表

(円)

収入			
補助金	交付決定年月日 交付決定額	概算払年月日 概算払金額	精算払年月日 精算払金額
法人の負担額	予算額		実績額
借入金			
事業者等の負担金			
自己資金			
その他 () (注3)			
小計			
合計			

(注3) 財源の内容を記入する。

(1) 送信・利用者管理事業

(円)

支出

経費区分	予算額	実績額（支出額合計）
業務委託費		
事務費		
合計		

(2) 受信対策事業

(円)

支出		
経費区分	予算額	実績額（支出額合計）
受信設備整備・貸与事業費		
事務費		
合計		

- | | |
|--|------|
| <p>4 有利子資金の借入先別借入金額、金利及び借入期間</p> <p>5 有利子資金の返済計画</p> | (注3) |
|--|------|

(注4) 「有利子資金の借入先別借入金額、金利及び借入期間」並びに「有利子資金の返済計画」は、国庫債務負担行為に係る場合に記載し、以下順次番号を繰り下げること。

- 6 補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする補助金の額 金 , 千円
 補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

- 7 添付書類
 経費支出に係る請求書又は同領収書の写し

様式第13号（第13条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

法人の住所、名称
及びその代表者の氏名 印

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助事業（年度終了）実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった（国庫債務負担行為に係る）平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金に係る補助事業は、完了（廃止・完了せずに年度終了）しましたので、平成 年度における実績について、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の実施状況

(千円)

区分	交付決定年月日 補助金交付額	概算払金額 (累計)	補助金交付 実績額
国庫補助金			

2 事業の実施状況（注1）

事業内容	
開始日	
完了日	

(注1) 補助金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

3 事業収支総括表

(円)

収入			
補助金	交付決定年月日 交付決定額	概算払年月日 概算払金額	精算払年月日 精算払金額

(1) 地上デジタルテレビ放送普及促進事業

(円)

支出		
経費区分	予算額	実績額（支出額合計）
物品費		
労務費		
業務委託費		
諸経費		
合計		

(2) デジタル混信対策事業費補助事業

(円)

支出		
経費区分	予算額	実績額（支出額合計）
助成費（施設・設備費）		

助成費（用地取得費・道路費）		
事務費		
合計		

(3) 受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

(円)

支出		
経費区分	予算額	実績額（支出額合計）
助成費（施設・設備費）		
事務費		
合計		

- | | |
|--|------|
| <p>4 有利子資金の借入先別借入金額、金利及び借入期間</p> <p>5 有利子資金の返済計画</p> | (注2) |
|--|------|

(注2) 「有利子資金の借入先別借入金額、金利及び借入期間」並びに「有利子資金の返済計画」は、国庫債務負担行為に係る場合に記載し、以下順次番号を繰り下げること。

- 4 補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする補助金の額 金 , 千円
 補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

5 添付書類

- (1) 経費支出に係る請求書又は同領収書の写し
- (2) 交付決定の内容及び条件への適合が確認できる資料その他関係書類

様式第14号（第13条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

法人の住所、名称
及びその代表者の氏名 印

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助事業（年度終了）実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった（国庫債務負担行為に係る）平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金に係る補助事業は、完了（廃止・完了せずに年度終了）しましたので、平成 年度における実績について、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の実施状況

(千円)

区分	交付決定年月日 補助金交付額	概算払金額 (累計)	補助金交付 実績額
国庫補助金			

2 事業の実施状況（注1）

事業内容	
開始日	
完了日	

(注1) 補助金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

3 事業収支総括表

(円)

収入			
補助金	交付決定年月日 交付決定額	概算払年月日 概算払金額	精算払年月日 精算払金額

(円)

支出		
経費区分	予算額	実績額（支出額合計）
物品費		
労務費		
諸経費		
合計		

4 有利子資金の借入先別借入金額、金利及び借入期間

5 有利子資金の返済計画

(注2)

(注2) 「有利子資金の借入先別借入金額、金利及び借入期間」並びに「有利子資金の返済計画」は、国庫債務負担行為に係る場合に記載し、以下順次番号を繰り下げること。

- 4 補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする補助金の額 金 , 千円
補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

5 添付書類

- (1) 経費支出に係る請求書又は同領収書の写し
- (2) 交付決定の内容及び条件への適合が確認できる資料その他関係書類

総務大臣 殿

法人の住所、名称
及びその代表者の氏名(注1) 印

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助事業(年度終了)実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった(国庫債務負担行為に係る)平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金に係る補助事業は、完了(廃止・完了せずに年度終了)しましたので、平成 年度における実績について、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

(注1) 法人の連携主体にあつては、
「連携主体(〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇)代表
代表者 印」
と記載すること。

記

1 補助事業の実施状況

千円)

区分	交付決定年月日 補助金交付額	概算払金額 (累計)	補助金交付 実績額
国庫補助金			

2 事業の実施状況 (注2)

事業内容	
開始日	
完了日	

(注2) 補助金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

3 事業収支総括表

円)

収入			
補助金	交付決定年月日 交付決定額	概算払年月日 概算払金額	精算払年月日 精算払金額

(円)

支出		
経費区分	予算額	実績額(支出額合計)
助成費		
事務費		
合計		

4 有利子資金の借入先別借入金額、金利及び借入期間

5 有利子資金の返済計画

(注3)

(注3) 「有利子資金の借入先別借入金額、金利及び借入期間」並びに「有利子資金の返済計画」は、国庫債務負担行為に係る場合に記載し、以下順次番号を繰り下げること。

- 4 補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする補助金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする補助金の額 金 , 千円
補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

5 添付書類

- (1) 経費支出に係る請求書又は同領収書の写し
- (2) 交付決定の内容及び条件への適合が確認できる資料その他関係書類

法人の名称及びその 殿
代表者の氏名
若しくは都道府県知事又は市町村長 (注1)

総務大臣 印 (注2)

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金の額の確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で実績報告のあった(国庫債務負担行為に係る)平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金の額を、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

なお、確定額を超えて既に交付されている補助金については、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第14条第2項の規定により、平成 年 月 日までに返還を命じる。

(注1) 放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ)代表
代表者 」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村)代表
市町村長 」

法人の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇)代表
代表者 印 」

と記載すること。

(注2) 辺地共聴施設整備事業の場合は、管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長とする。

記

1 補助金の確定額は、 金 , 千円とする。

2 内訳は次のとおりとする。(注3、注4、注5)

(千円)

経費区分	交付確定額
施設・設備費	
用地取得費・道路費	
賃借費	
物品費	
労務費	
業務委託費	
諸経費	
合計	

(注3) 暫定的難視聴対策事業の場合は、以下の事業の内訳を記載すること。

送信・利用者管理事業

(千円)

経費区分	交付確定額
業務委託費	
事務費	
合計	

受信対策事業

(千円)

経費区分	交付確定額
受信設備整備・貸与事業費	
事務費	
合計	

(注4) デジタル受信相談・対策事業については、地上デジタルテレビ放送普及促進事業のほか以下の事業についても記載すること。

デジタル混信対策事業費補助事業

(千円)

経費区分	交付確定額
助成費 (施設・設備費)	
助成費 (用地取得費・道路費)	
事務費	
合計	

受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

(千円)

経費区分	交付確定額
助成費 (施設・設備費)	
事務費	
合計	

(注5) 受信機器購入等対策事業費補助事業については、以下について記載すること。

(千円)

経費区分	交付確定額
助成費	
事務費	
合計	

[3 年割額] (注6)

(注6) 「年割額」は、国庫債務負担行為に係る場合に記載し、以下順次番号を繰り下げること。

4 返還額

様式第17号 (第15条第2項関係)

番 号
年 月 日

総務大臣 殿 (注1)

法人の住所、名称及びその
代表者の氏名 印
若しくは都道府県知事又は市町村長 (注2)

平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金精算 (概算) 払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった (国庫債務負担行為に係る) 平成 年度電波遮へい対策事業費等補助金の精算払 (第 回概算払) を受けたいので、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第15条第2項の規定により、下記のとおり請求 (返還) します。

(注1) 辺地共聴施設整備事業の場合は、管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を記載すること。

(注2) 放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体 (〇〇テレビ、〇〇テレビ・及び〇〇テレビ) 代表
代表者 印 」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表
市町村長 印 」

法人の連携主体にあつては、

「連携主体 (〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇) 代表
代表者 印 」

と記載すること。

記

1 請求 (返還) 金額 金 , 千円也

2 内 訳

(国庫債務負担行為に係らない補助金の精算払の場合) (注3、注4、注5、注6)

(千円)

経 費 区 分	交付決定額	確 定 額 ①	概算払受領額 ②	差引請求 (返還) 額 ①-②
施設・設備費				
用地取得費・道路費				
賃借費				
物品費				
労務費				
業務委託費				
諸経費				
合 計				

(注3) 暫定的難視聴対策事業の場合は、以下の事業の内訳を記載すること。

送信・利用者管理事業

(千円)

経費区分	交付決定額	確 定 額 ①	概算払受領額 ②	差引請求 (返還) 額 ①-②
業務委託費				
事務費				

合 計				
-----	--	--	--	--

受信対策事業

(千円)

経費区分	交付決定額	確 定 額 ①	概算払受領額 ②	差引請求 (返還) 額 ①-②
受信設備整備・貸与事業費				
事務費				
合 計				

(注4) デジタル受信相談・対策事業については、地上デジタルテレビ放送普及促進事業のほか以下の事業についても記載すること。

デジタル混信対策事業費補助事業

(千円)

経 費 区 分	交付決定額	確 定 額 ①	概算払受領額 ②	差引請求 (返還) 額 ①-②
助 成 費 (施設・設備費)				
助 成 費 (用地取得費・道路費)				
事務費				
合 計				

受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

(千円)

経 費 区 分	交付決定額	確 定 額 ①	概算払受領額 ②	差引請求 (返還) 額 ①-②
助 成 費 (施設・設備費)				
事務費				
合 計				

(注5) 受信機器購入等対策事業費補助事業については、以下の内訳を記載すること。

(千

円)

経 費 区 分	交付決定額	確 定 額 ①	概算払受領額 ②	差引請求 (返還) 額 ①-②
助 成 費				
事務費				
合 計				

(注6) 負の金額には△印を付すこと。

(国庫債務負担行為に係る補助金の精算払の場合) (注7、注8、注9)

(千円)

経費区分	交付決定額①	前回までの累積受領額②	今回請求額③	残額①-②-③
施設・設備費				
用地取得費・道路費				
賃借費				
物品費				
労務費				
業務委託費				
諸経費				
合計				

(注7) 暫定的難視聴対策事業の場合は、以下の事業の内訳を記載すること。

送信・利用者管理事業

(千円)

経費区分	交付決定額	確定額①	概算払受領額②	差引請求(返還)額①-②
業務委託費				
事務費				
合計				

受信対策事業

(千円)

経費区分	交付決定額	確定額①	概算払受領額②	差引請求(返還)額①-②
受信設備整備・貸与事業費				
事務費				
合計				

(注8) デジタル受信相談・対策事業については、地上デジタルテレビ放送普及促進事業のほか以下の事業についても記載すること。

デジタル混信対策事業費補助事業

(千円)

経費区分	交付決定額	確定額①	概算払受領額②	差引請求(返還)額①-②
助成費(施設・設備費)				
助成費(用地取得費・道路費)				
事務費				
合計				

受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

(千円)

経費区分	交付決定額	確定額①	概算払受領額②	差引請求(返還)額①-②
助成費				

(施設・設備費)				
事務費				
合計				

(注9) 負の金額には△印を付すこと。

(概算払の場合) (注10、注11、注12)

(千円)

経費区分	交付決定額 ①	前回までの概算 払受領額②	今回請求額 ③	残 額 ①-②-③
施設・設備費				
用地取得費・道路費				
賃借費				
物品費				
労務費				
業務委託費				
諸経費				
合計				

(注10) 暫定的難視聴対策事業の場合は、以下の事業の内訳を記載すること。

送信・利用者管理事業

(千円)

経費区分	交付決定額	確 定 額 ①	概算払受領額 ②	差引請求(返還) 額 ①-②
業務委託費				
事務費				
合計				

受信対策事業

(千円)

経費区分	交付決定額	確 定 額 ①	概算払受領額 ②	差引請求(返還) 額 ①-②
受信設備整備・貸与事業費				
事務費				
合計				

(注11) デジタル受信相談・対策事業については、地上デジタルテレビ放送普及促進事業のほか以下の事業についても記載すること。

デジタル混信対策事業費補助事業

(千円)

経 費 区 分	交付決定額	確 定 額 ①	概算払受領額 ②	差引請求(返還) 額 ①-②
助成費 (施設・設備費)				
助成費				

(用地取得費・道路費)				
事務費				
合計				

受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業

(千円)

経費区分	交付決定額	確定額 ①	概算払受領額 ②	差引請求(返還)額 ①-②
助成費 (施設・設備費)				
事務費				
合計				

(注1 2) 受信機器購入等対策事業費補助事業については、以下の内訳を記載すること。

(千円)

経費区分	交付決定額	確定額 ①	概算払受領額 ②	差引請求(返還)額 ①-②
助成費				
事務費				
合計				

総務大臣 殿 (注1)

法人の住所、名称及びその
代表者の氏名 印
若しくは都道府県知事又は市町村長 (注2)

平成 年度消費税額の額の確定に伴う報告書

電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱第17条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

(注1) 辺地共聴施設整備事業の場合は、管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を記載すること。

(注2) 放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体 (〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ) 代表
代表者 印 」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体 (〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村) 代表
市町村長 印 」

法人の連携主体にあつては、

「連携主体 (〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇) 代表
代表者 印 」

と記載すること。

記

1 補助金額 (交付要綱第14条による額の確定額)	円
2 補助金の確定時における消費税仕入控除税額	円
3 補助金の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額額	円
4 補助金返還相当額 (3-2)	円

(注3) 別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第19号（第19条、第19条の2、第20条、第20条の2関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿（注1）

法人の住所、名称及びその
代表者の氏名 印
若しくは都道府県知事又は市町村長（注2）

平成 年度電波遮へい対策事業費等に係る財産処分承認届出書

平成 年度において、電波遮へい対策事業等により取得した施設の財産処分を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり届出書申請します。

（注1） 辺地共聴施設整備事業の場合は、管轄する総合通信局長又は沖縄総合通信事務所長を記載すること。

（注2） 放送事業者の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇テレビ、〇〇テレビ・・・及び〇〇テレビ）代表
代表者 印 」

地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長 印 」

法人の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇株式会社、株式会社〇〇・・・及び〇〇）代表
代表者 印 」

と記載すること。

記

1 処分の内容

（取得財産の目的外利用、譲渡、交換、貸与、担保、取り壊し又は廃棄の別）

2 処分の理由

3 取得財産の概要

- (1) 施設又は設備の名称
- (2) 施設又は設備の設置者（事業主体）の名称
- (3) 施設の所在地
- (4) 事業費
 - (ア) 国庫補助金
 - (イ) 一般社団法人等負担金
 - (ウ) 放送事業者負担金
 - (エ) 都道府県負担金
 - (オ) 市町村負担金
 - (カ) 共聴組合負担金

4 処分の概要

- (1) 処分しようとする相手方（注3）
- (2) 処分しようとする財産の範囲
（処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）
- (3) 処分の期間（注3）
- (4) 処分の条件（注3）

(無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費(維持管理費を含む。)見込額又は総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準(平成20年総官会第790号)に定める額を記入する。)

5 処分に伴う無線通信サービス又は放送の再送信サービスの運用開始日(注3)

(注3) 取り壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

6 添付書類

市町村から都道府県に対する承認申請・届出書の写し(間接補助事業の場合に限る。)

電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱について【補足事項】

平成20年5月30日

1 交付の申請について

交付要綱第6条第1項の「大臣が別に定める日」は、原則として6月30日とする。

2 財産の処分制限期間について

- (1) 交付要綱第19条第1項の「大臣が別に定める財産の処分制限期間」は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）において規定される耐用年数に相当する期間とする。
- (2) 交付要綱第19条の2第1項の「大臣が別に定める財産の処分制限期間」は、総務省所管補助金等交付規則に定めるところによるものとする。

3 交付対象施設等について

- (1) 交付要綱別表の各項の「附帯工事費」には、調査費、設計費、資材運搬費、総合測定費、現場管理費等工事に必要な経費が含まれる。
- (2) 交付要綱別表の1及び2の(1)の「大臣が別に定める施設・設備」は、別紙のとおりとする。
- (3) 携帯電話等エリア整備事業及びデジタルテレビ中継局整備事業は、原則として次の各号に掲げる地域のいずれかを含む市町村において事業を行うものに限る。
 - ① 過疎地（過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）第2条第1項に規定する過疎地域、同法第32条の規定に基づき読み替えて適用される同法第2条第1項に規定する過疎地域及び同法第33条の規定に基づき過疎地域とみなして同法の適用を受ける地域をいう。）
 - ② 辺地（辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和37年法律第88号）第2条第1項に規定する辺地をいう。）
 - ③ 離島（離島振興法（昭和28年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき離島振興対策実施地域として指定された地域、小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第2条第1項に規定する小笠原諸島、鹿児島県の区域のうち奄美市及び大島郡の区域並びに沖縄県の区域をいう。）
 - ④ 半島（半島振興法（昭和60年法律第63号）第2条第1項の規定に基づき半島振興対策実施地域として指定された地域をいう。）
 - ⑤ 山村（山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定に基づき振興山村として指定された地域をいう。）
 - ⑥ 特定農山村（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号）第2条第1項に規定する特定農山村地域をいう。）
 - ⑦ 豪雪地帯（豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第1項の規定に基づき豪雪地帯として指定された地域をいう。）
- (4) デジタルテレビ中継局整備事業の場合は、平成13年度以降の合併により前項各号に掲げる地域に該当しなくなった市町村については、前項の規定にかかわらず、平成22年度までに限り、これを前項各号に掲げる地域を含む市町村とみなす。

4 財産処分について

- (1) 交付要綱第19条の2第2項の収入には、補助事業の実施により預金利息が生じた場合における利息を含むものとする。ただし、交付要綱第13条の報告の際に当該利息相当額を減額して報告した場合は、この限りでない。
- (2) 交付要綱第20条で定める「大臣が別に定める基準」は、総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（平成20年4月30日総官会第790号）に定める包括承認事項のほか、次のとおりとする。
 - ① 以下の要件を満たす財産処分である場合
 - ア 国庫補助事業完了後10年を超える期間を経過した建物及び建物以外の工作物並びに土地の全部

又は一部を公共用又は公用に供する次の施設へ転用するものであること。

地域情報施設、研修施設、防災施設、試験研修施設、社会教育施設（公民館、図書館、博物館等）、社会体育施設（体育館等）、文化施設（美術館等）、児童福祉施設（児童館等）老人福祉施設、障害者福祉施設、特定非営利活動法人（NPO）拠点施設、公害防止施設、医療施設、庁舎

イ 当該補助事業により設置した無線通信用施設及び設備が所在する都道府県、市町村及び都道府県又は市町村の連携主体への無償による転用であること。

② ①以外の場合であって、当該補助事業の本来の用途又は目的の遂行に支障がなく、かつ電波の適正な利用の確保に資すると認められる場合であり以下のいずれかに該当する場合

ア 電波遮へい対策事業及び無線システム普及支援事業（以下「対策事業」という。）により無線通信を行っている電気通信事業者が対象地域の通信量の増加等に応じるための設備を増加する場合

イ 対策事業により無線通信を行っている電気通信事業者が次世代方式携帯電話等の新たな無線通信を行うための設備を追加する場合

ウ 対策事業により無線通信を行っている電気通信事業者以外の電気通信事業者が無線通信を行うための設備を追加する場合

エ 対策事業により整備されたテレビジョン放送用施設・設備に、当該施設・設備から放送している放送事業者以外の放送事業者が放送を行うための施設・設備を追加する場合

オ 対策事業により整備された共聴施設に、当該共聴施設において再送信している放送以外の放送を再送信するための施設・設備を追加する場合

カ 国又は地方公共団体の行政目的を遂行するために防災行政無線等の電気通信設備を設置する場合

5 その他

(1) 交付要綱に定める様式第1号から様式第19号までの用紙は、日本工業規格A列4番によるものとする（添付書類等を除く。）。

(2) 平成11年8月6日以前に行われた電気通信格差是正事業（移動通信用鉄塔施設整備事業で、地下鉄、地下街、地下駐車場又はトンネルにおいて、無線局とその通信の相手方である無線局又は無線設備との間の電波が遮へいされることにより移動通信が行えない場合に、代替する伝送路を開設するために必要な移動通信用施設及び設備を設置する事業であって、公益法人が行ったものに限る。）により整備された施設の財産処分の承認についても、電波遮へい対策事業費等補助金交付要綱の規定を準用する。

別紙

交付要綱別表の附帯施設（大臣が別に定める施設・設備）

- 1 電柱
- 2 接地線
- 3 屋外照明施設
- 4 マンホール
- 5 空調設備
- 6 監視設備
- 7 航空標識灯設備
- 8 消火設備
- 9 水道施設
- 10 貯水タンク
- 11 ろか器
- 12 洗面・手洗施設
- 13 仮眠施設
- 14 モニターテレビ
- 15 修理工具
- 16 混信対策防止装置
- 17 ゴーストキャンセラー
- 18 中継用固定無線装置
- 19 1 から 18 までに掲げるものに類する施設・設備